

A member of  MUFG

2015年度(2016年3月期) 決算説明資料



カブドットコム証券株式会社
(東証1部8703)

2016年4月25日



カブドットコム証券

I. 決算概況

- (P 2) 2015年度決算ハイライト
- (P 3) 株式個人市場ハイライト
- (P 4) 決算概況 (2015年度)
- (P 5) 純営業収益 (商品別: 2015年度)
- (P 6) 販管費 (2015年度)
- (P 7) 決算概況 (四半期推移)
- (P 8) 純営業収益 (商品別: 四半期推移)
- (P 9) 販管費 (四半期推移)
- (P10) 主要経営指標
- (P11) 株式① 個人委託売買代金シェア
- (P12) 株式② 約定件数・約定金額
- (P13) 株式③ 手数料率
- (P14) 金融収支・信用建玉残高
- (P15) 投資信託
- (P16) 先物・オプション
- (P17) 外国為替証拠金取引 (店頭FX・取引所FX)

II. 当期の取り組み

- (P18) 当期の主な取り組み
- (P19) Fintechの取り組み
- (P20) 株式シェア増加の推移
- (P21) 株式シェア増加の推移 ~現物・信用~
- (P22) NISA (少額投資非課税制度) の足下の状況
- (P23) 信用評価損益率

III. 経営目標

- (P24) 経営理念・経営方針
- (P25) 経営目標と株主還元方針
- (P26) 当社を取り巻く経営環境
- (P27) 経営戦略 ~MUFGグループ力の活用~
- (P28) 新たな収益基盤の構築 ~システム提供~
- (P29) 新たな収益基盤の構築 ~事例~

IV. その他計数・非財務情報

- (P30) 利益率の推移 (純営業収益経常利益率)
- (P31) コストカバー率 (受入手数料ベース)
- (P32) 口座数
- (P33) 預り資産
- (P34) 株券差引入庫額
- (P35) 年代別株式取引の状況 ~団塊世代の取り込み~
- (P36) システム関連の開示
- (P37) お客様サポートセンター関連の開示
- (P38) 知的財産関連の開示

2015年度決算ハイライト

2015年度決算

- ・ 営業収益、純営業収益、税引前利益過去最高となり増収増益。
- ・ 株式個人委託売買代金前年度比▲3%も、当社シェアは過去最高を記録し株式委託手数料増収を確保。あわせて金融収支、トレーディング損益、投信収益が過去最高を達成。

第4四半期（1-3月）決算

- ・ 株式個人委託売買代金が前四半期比▲5%となる中、過去最高を記録した株式当社シェア、ボラティリティ回復によるデリバティブ収益の増加が寄与し、純営業収益増収を確保。
- ・ TV-CM強化等により販管費増加。

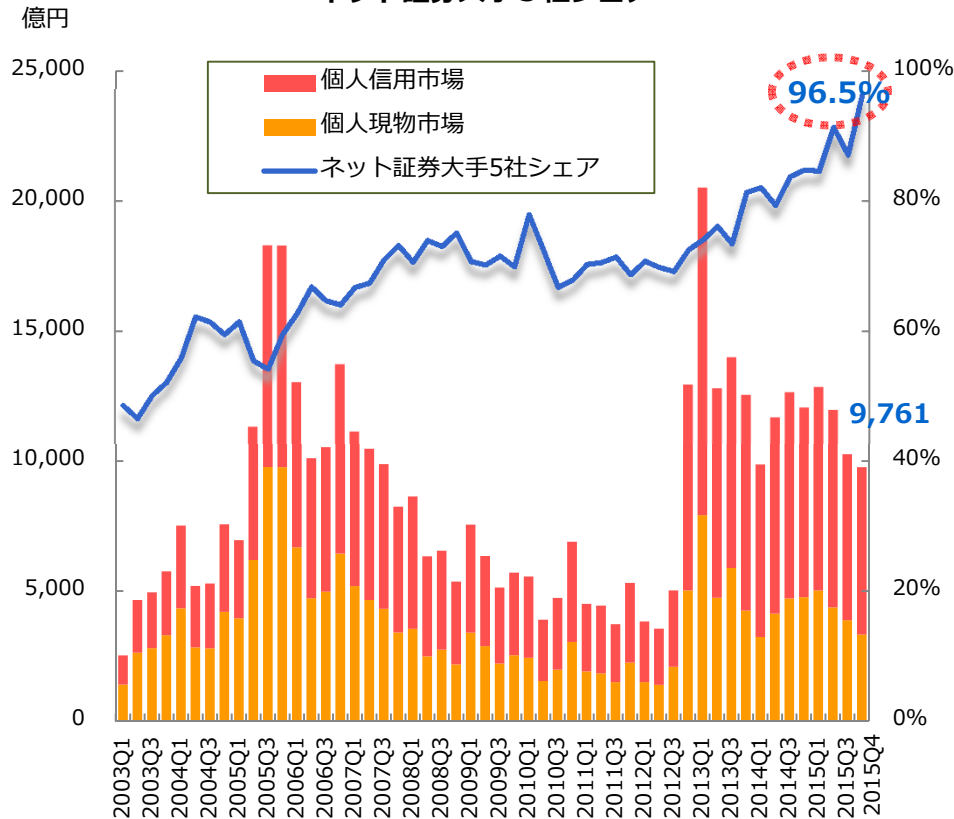
(単位：百万円)	2015年度	前年度比	2015年度 第4四半期 (1-3月)	前四半期比 (15Q3比)
営業収益	24,927	+7%	5,742	-3%
純営業収益	22,389	+7%	5,324	+1%
販管費	11,768	+9%	3,152	+7%
営業利益	10,621	+5%	2,171	-6%
経常利益	10,739	+5%	2,168	-8%
当期純利益	8,016	+5%	1,412	-10%
ROE	17.7%			
二市場株式個人委託売買代金※（/日）	11,234億円	-3%	9,761億円	-5%
二市場信用買建期末残高※	26,789億円	-12%	26,789億円	-12%

※「二市場株式個人委託売買代金」、「二市場信用買建期末残高」は日本取引所グループ公表資料より当社算出。以下、本資料において同じ。

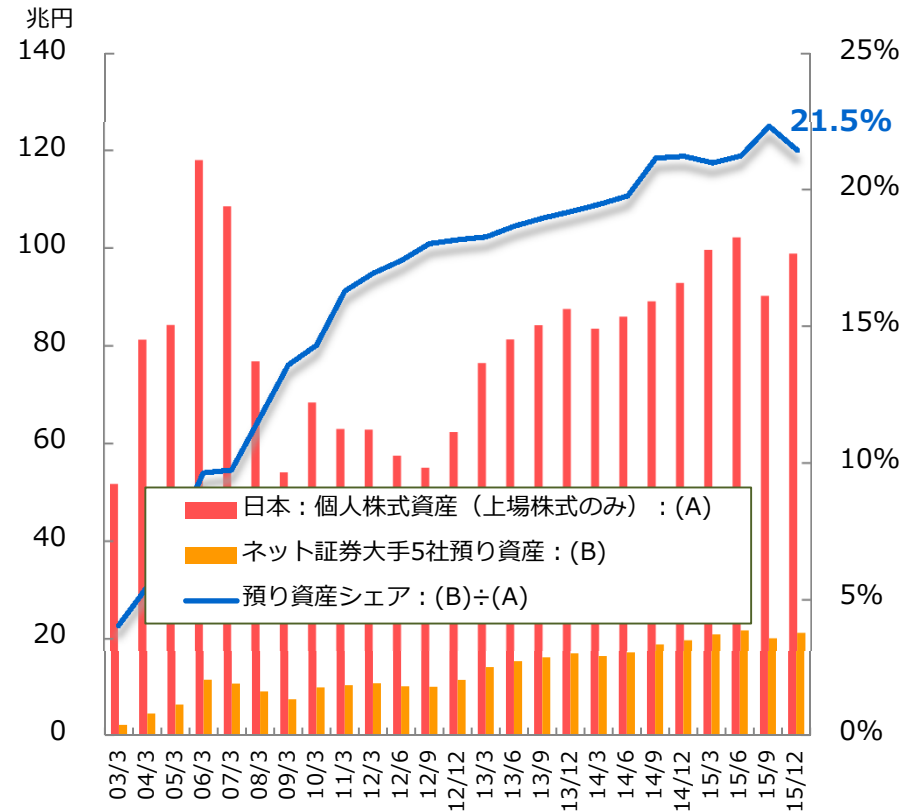
株式個人市場ハイライト

- 株式個人委託売買代金は3四半期連続で減少し、アベノミクス開始以降で四半期として最低。
- ネット証券大手5社のフロー(売買代金)シェアは過去最高を更新も、ストック(預り資産)シェアは伸び悩み。

二市場 1日あたり株式個人委託売買代金と
ネット証券大手5社シェア



日本の個人株式資産とネット証券大手5社預り資産



※日本取引所グループ、各社公表資料より当社算出

※市場全体の株式個人委託売買代金には、上場投資信託（ETF）、不動産投資信託証券(REIT)を含まない

※日本銀行『資金循環統計』、各社公表資料より当社算出

※「日本：個人株式資産」は、上場株式のみの残高

決算概況（2015年度）

- 過去最高の株式個人委託売買代金シェア、金融収支、トレーディング損益が牽引し、営業収益、純営業収益過去最高。
- 販管費増加も税引前利益過去最高。純利益は合併税務メリットあった2005年度を除き最高。

(単位：百万円)	2014年度	2015年度	前年度比
営業収益	23,374	24,927	+7%
受入手数料	11,555	12,210	+6%
金融収益	10,802	11,370	+5%
トレーディング損益	1,016	1,347	+33%
金融費用	2,414	2,538	+5%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	8,388	8,832	+5%
純営業収益	20,960	22,389	+7%
販管費	10,839	11,768	+9%
営業利益	10,120	10,621	+5%
経常利益	10,256	10,739	+5%
税引前利益	11,269	12,051	+7%
当期純利益	7,640	8,016	+5%
(参考) 二市場株式個人委託売買代金/日 単位：億円	11,567	11,234	-3%
(参考) 当社株式約定金額/日 単位：億円	1,101	1,170	+6%
(参考) 二市場信用買建期末残高 単位：億円	30,380	26,789	-12%
(参考) 当社信用買建期末残高 単位：億円	1,929	1,603	-17%

純営業収益（商品別：2015年度）

- 全商品で前年度比増収となり純営業収益過去最高。
- 株式個人委託売買代金前年度比マイナスも当社シェア過去最高を記録。金融収支、FX、投資信託は過去最高。
- 「その他」の伸率（前年度比+29%）の主な要因は、日本郵政グループ募集手数料と過去最高の取引量を記録したCFDによるもの。

(単位：百万円)	2014年度		2015年度		前年度比
		(比率)		(比率)	
株式委託手数料（ETF等含む）	7,998	38%	8,135	36%	+2%
（現物）	(4,827)	23%	(4,783)	21%	-1%
（信用）	(3,170)	15%	(3,352)	15%	+6%
先物・オプション委託手数料	1,311	6%	1,464	7%	+12%
投資信託	894	4%	945	4%	+6%
F X	1,557	7%	1,971	9%	+27%
金融収支	8,388	40%	8,832	39%	+5%
その他	809	4%	1,040	5%	+29%
純営業収益	20,960	100%	22,389	100%	+7%
(参考) 二市場株式個人委託売買代金/日	11,567億円		11,234億円		-3%
(参考) 二市場信用買建期末残高	30,380億円		26,789億円		-12%

販管費（2015年度）

- 減価償却費減少も、取引関係費、不動産関係費、事務費、貸倒引当金繰入が増加し、販管費は前年度比+9%。
- デリバティブ取引量と口座開設数の増加等により変動費（取引関係費その他）と事務費が増加。「その他」の増加はシステム管理運営基盤の強化に伴うもの。

(単位：百万円)	2014年度	2015年度	前年度比
販管費合計	10,839	11,768	+9%
取引関係費	5,500	5,908	+7%
広告宣伝費	1,470	1,537	+5%
その他	4,029	4,371	+8%
人件費	1,159	1,166	+1%
不動産関係費	1,610	1,738	+8%
事務費	816	919	+13%
減価償却費	1,288	1,190	-8%
租税公課	264	300	+13%
貸倒引当金繰入	0	133	-
その他	198	410	+107%
(参考) システム関連費 ※	3,716	3,848	+4%

※システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

決算概況（四半期推移）

- 株式個人委託売買代金はアベノミクス開始以降で最低も、当社シェアは四半期ベース過去最高を記録し、純営業収益増収を確保。
- TV-CM強化等により販管費増加し前四半期比+7%。

(単位：百万円)	2014年度				2015年度				前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	
営業収益	5,041	5,580	6,523	6,229	6,752	6,493	5,939	5,742	-3%
受入手数料	2,316	2,720	3,330	3,187	3,238	3,354	2,716	2,900	+7%
金融収益	2,551	2,628	2,856	2,765	3,224	2,782	2,899	2,463	-15%
トレーディング損益	172	231	335	276	289	357	322	377	+17%
金融費用	606	554	635	618	975	465	678	418	-38%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	1,945	2,073	2,221	2,147	2,248	2,316	2,221	2,045	-8%
純営業収益	4,435	5,026	5,887	5,610	5,776	6,028	5,260	5,324	+1%
販管費	2,803	2,451	2,950	2,634	2,703	2,971	2,940	3,152	+7%
営業利益	1,632	2,575	2,936	2,976	3,072	3,056	2,320	2,171	-6%
経常利益	1,726	2,600	2,921	3,008	3,135	3,071	2,363	2,168	-8%
税引前利益	1,617	3,577	3,205	2,868	4,027	3,510	2,344	2,170	-7%
四半期純利益	1,008	2,238	1,988	2,405	2,693	2,340	1,569	1,412	-10%
(参考) 二市場株式個人委託売買代金/日(億円)	9,867	11,690	12,660	12,066	12,864	11,981	10,260	9,761	-5%
(参考) 当社株式約定金額/日(億円)	892	1,046	1,228	1,245	1,272	1,259	1,041	1,107	+6%
(参考) 二市場信用買建期末残高(億円)	27,408	27,245	29,648	30,380	31,645	33,004	30,610	26,789	-12%
(参考) 当社信用買建期末残高(億円)	1,656	1,641	1,868	1,929	1,956	2,000	2,032	1,603	-21%

純営業収益（商品別：四半期推移）

- 株式個人委託売買代金は3四半期続落して2014Q1以来の1兆円割れも、当社シェアは過去最高を記録、あわせてボラティリティ回復により先物OP、FX収益増加し、増収を確保。

(単位：百万円)	2014年度				2015年度						前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	(比率)	第4四半期 (1-3月)	(比率)	
株式委託手数料（ETF等含む）	1,625	1,979	2,192	2,201	2,260	2,184	1,773	34%	1,917	36%	+8%
（現物）	(920)	(1,173)	(1,352)	(1,381)	(1,431)	(1,308)	(1,037)	20%	(1,005)	19%	-3%
（信用）	(704)	(806)	(839)	(820)	(829)	(876)	(735)	14%	(911)	17%	+24%
先物・オプション委託手数料	268	287	430	324	311	449	317	6%	385	7%	+21%
投資信託	184	199	253	256	246	268	220	4%	209	4%	-5%
FX	245	326	503	482	461	572	433	8%	502	9%	+16%
金融収支	1,945	2,073	2,221	2,147	2,248	2,316	2,221	42%	2,045	38%	-8%
その他	165	158	285	199	247	236	293	6%	263	5%	-10%
純営業収益	4,435	5,026	5,887	5,610	5,776	6,028	5,260	100%	5,324	100%	+1%
二市場株式個人市場/日(億円)	9,867	11,690	12,660	12,066	12,864	11,981	10,260		9,761		-5%
二市場信用買建期末残高(億円)	27,408	27,245	29,648	30,380	31,645	33,004	30,610		26,789		-12%
当社信用買建期末残高(億円)	1,656	1,641	1,868	1,929	1,956	2,000	2,032		1,603		-21%

販管費（四半期推移）

- TV-CM強化による広告宣伝費増加と貸倒引当金繰入等により、販管費は前四半期比+7%。

(単位：百万円)	2014年度				2015年度				前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	
販管費合計	2,803	2,451	2,950	2,634	2,703	2,971	2,940	3,152	+7%
取引関係費	1,502	1,116	1,611	1,269	1,296	1,458	1,503	1,650	+10%
広告宣伝費	613	133	516	206	207	324	454	551	+21%
その他	888	983	1,095	1,062	1,089	1,134	1,048	1,098	+5%
人件費	253	298	299	308	280	299	290	296	+2%
不動産関係費	393	397	401	418	418	424	453	441	-3%
事務費	207	203	197	207	214	232	241	231	-4%
減価償却費	299	338	331	319	293	294	298	303	+2%
租税公課	100	46	56	61	96	67	72	63	-13%
貸倒引当金繰入	-	-	-	-	10	96	-31	58	-
その他	46	49	51	50	93	97	112	107	-5%
(参考)システム関連費※	899	939	931	945	926	952	993	976	-2%

※システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

主要経営指標

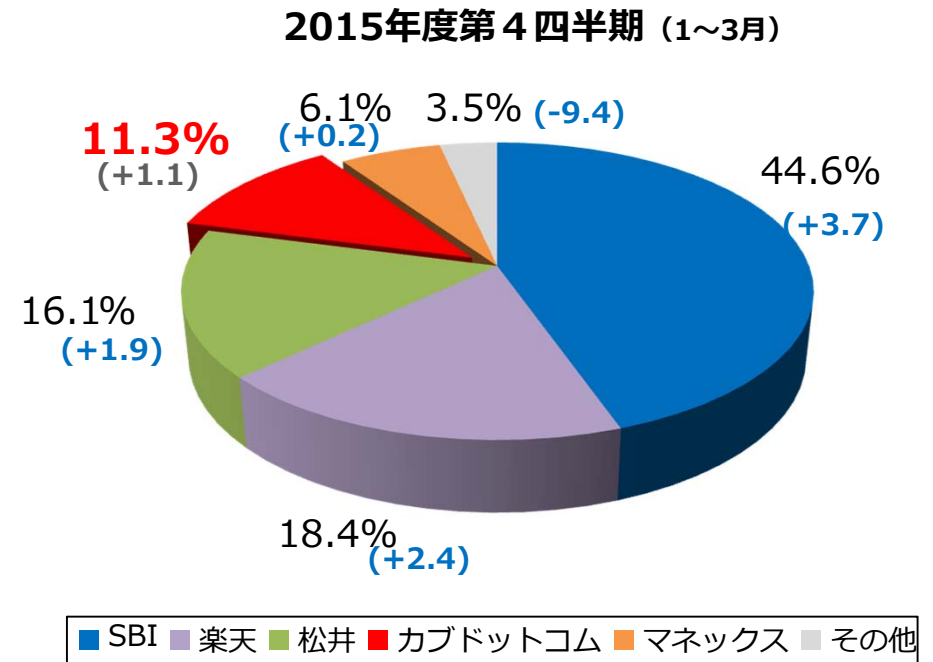
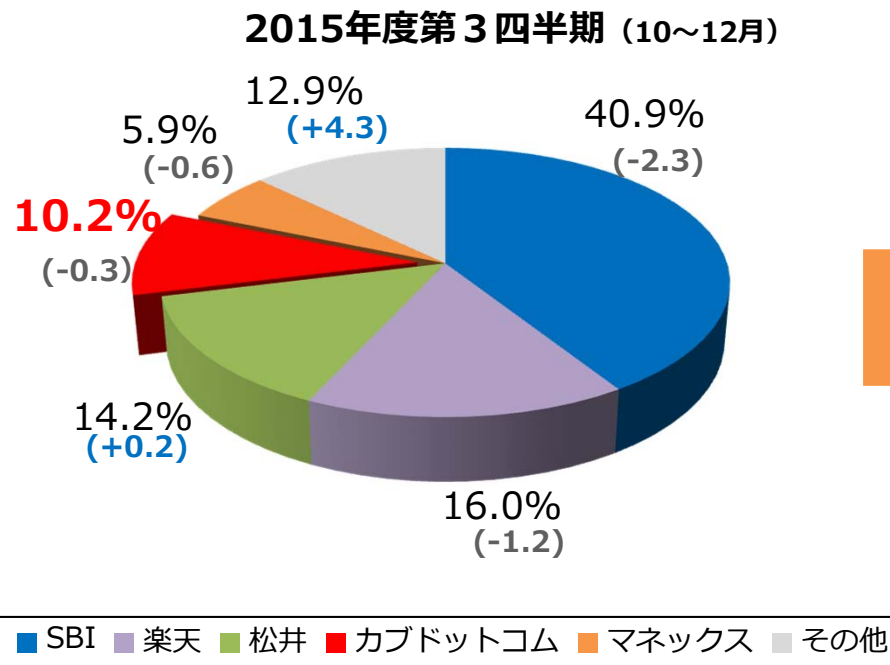
- ROEは年度ベースで17.7%に上昇も、経営目標である20%には届かず。
- 収益強化、積極的な株主還元、資本効率の向上により、ROE20%達成を目指す。

	2014年度				2015年度			
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)
ROE (累計ベース※)	9.9%	15.6%	16.3%	17.2%	24.2%	22.2%	19.4%	17.7%
純営業収益経常利益率	39%	52%	50%	54%	54%	51%	45%	41%
コストカバー率 (受入手数料/販管費)	83%	111%	113%	121%	120%	113%	92%	92%
コストカバー率 (受入手数料/システム関連費)	257%	290%	358%	337%	349%	352%	273%	297%
自己資本規制比率	440%	428%	480%	441%	438%	430%	434%	436%

※ 当期純利益累計を年率換算して算出

株式① 個人委託売買代金シェア

- 当第4四半期の当社シェアは前四半期比1.1pt増加、四半期ベース11.3%は過去最高。
- 株式個人売買金額に占める信用比率上昇し、ネット証券シェアは大幅に増加。



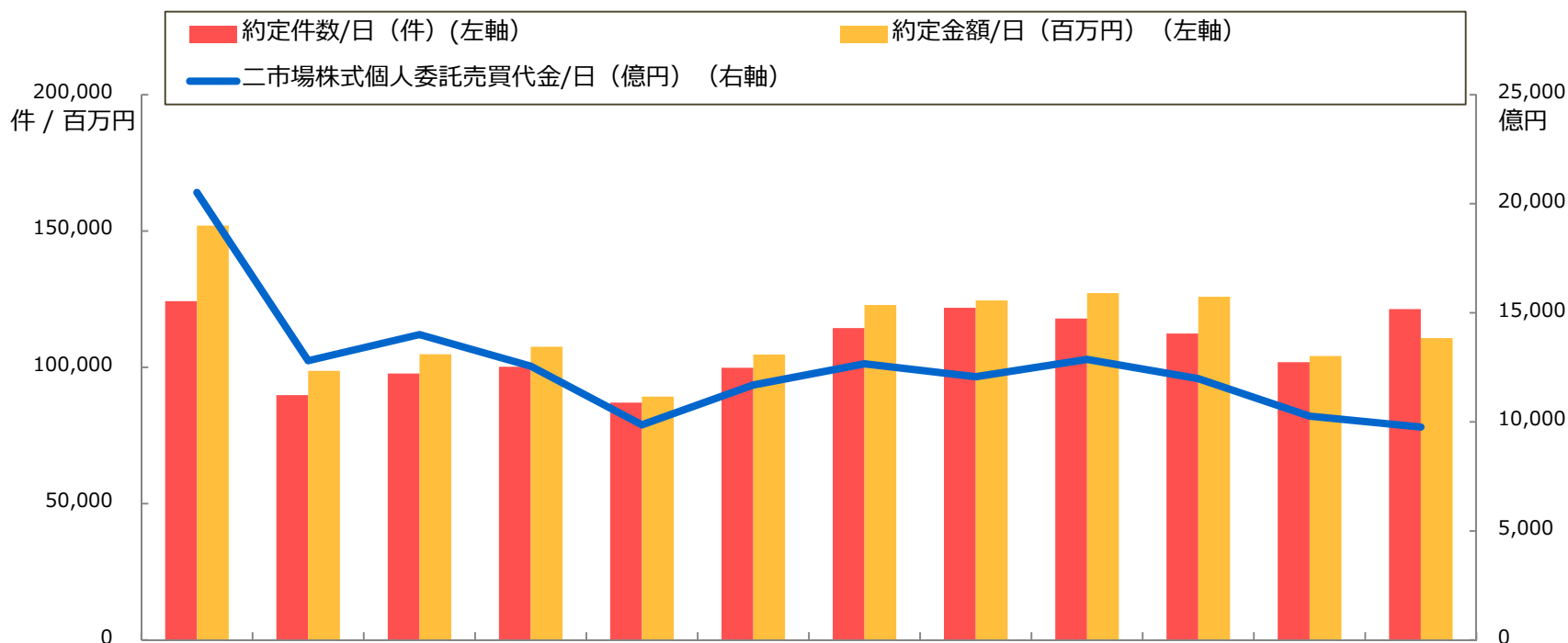
ネット証券 大手5社計 **87.1%**

ネット証券 大手5社計 **96.5%**

- ※ 日本取引所グループ公表資料、各社公表資料より当社算出
- ※ SBI証券は、対面取引の売買代金を含む
- ※ カッコ内はシェアの前四半期比増減
- ※ 市場全体の株式個人委託売買代金には、上場投資信託 (E T F) 、不動産投資信託証券(REIT)を含まない

株式② 約定件数・約定金額

- 約定件数/日は前四半期比+19%、約定金額/日は同+6%。
- 約定単価はアベノミクス以降で初となる1,000円割れ（2012Q3以来）、小口化が進む。

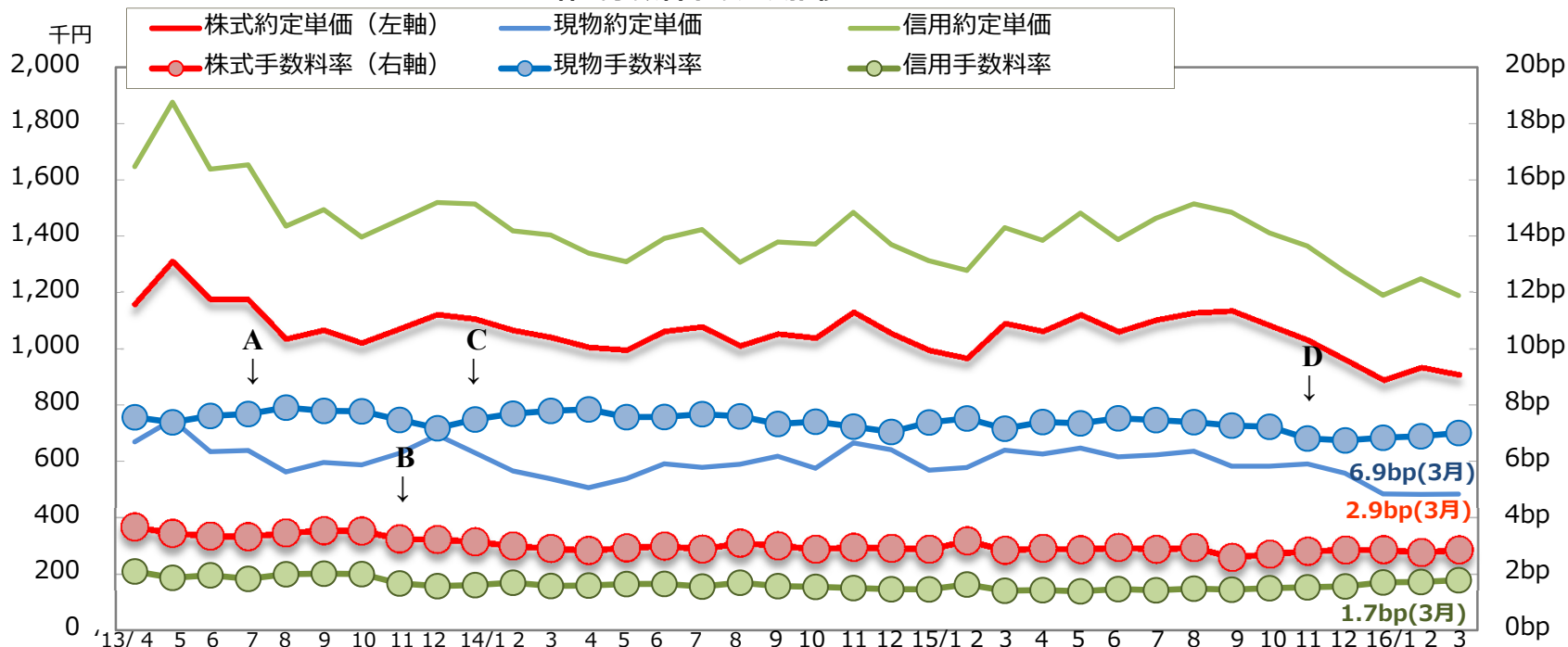


	2013年度				2014年度				2015年度				前Q比
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	
約定件数/日 (件)	124,264	89,824	97,730	100,201	87,049	99,861	114,385	121,839	117,916	112,410	101,865	121,350	+19%
約定金額/日 (百万円)	151,969	98,688	104,771	107,552	89,271	104,666	122,841	124,523	127,249	125,904	104,138	110,739	+6%
(参考)約定単価 (千円)	1,222	1,098	1,072	1,073	1,026	1,048	1,074	1,022	1,079	1,120	1,022	912	-11%
株式個人市場/日 (億円)	20,512	12,805	14,000	12,554	9,867	11,690	12,660	12,066	12,864	11,981	10,260	9,761	-5%

株式③ 手数料率

- 前四半期に現物手数料改定（少額約定金額帯の手数料引き下げ）を行うも、約定単価の小口化と現物比率の低下により、株式手数料率は2.8bpを維持。

株式手数料率の月次推移



A: 「女子割」(女性限定の現物株式手数料割引)の導入(2013/7)
 B: 少額価格帯の信用取引手数料引き下げ(2013/11)

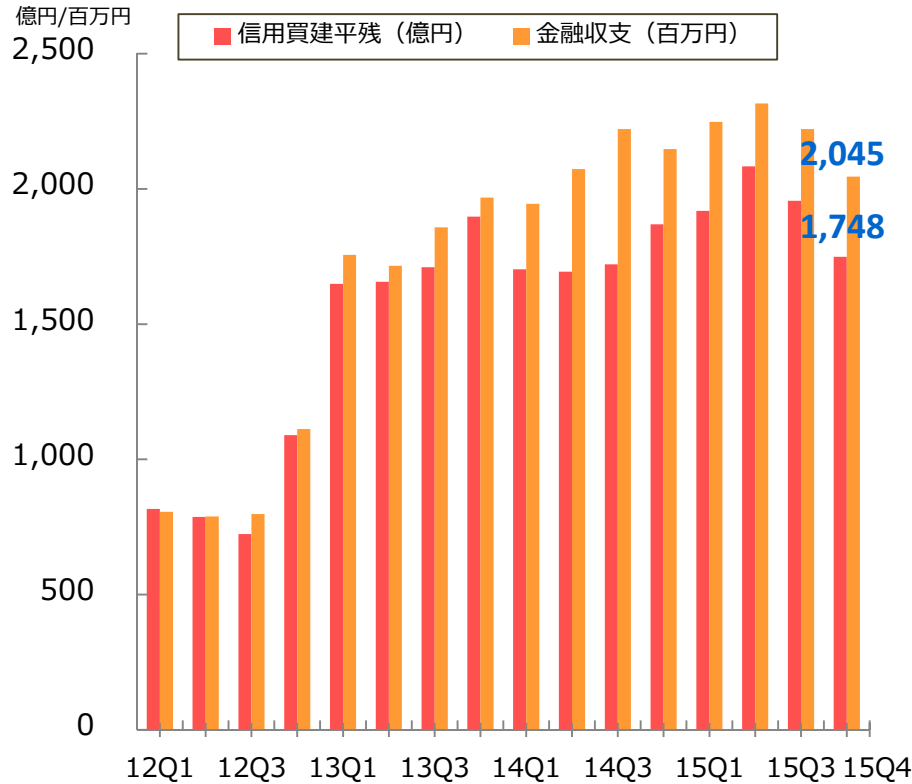
C: 「NISA割」(NISA口座顧客の現物株式手数料割引)の導入(2014/1)
 D: 少額約定金額帯の現物株式手数料引き下げ(2015/11)

		2013年度				2014年度				2015年度			
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
手数料率	株式	3.5bp	3.4bp	3.3bp	3.0bp	2.9bp	3.0bp	2.9bp	3.0bp	2.9bp	2.8bp	2.8bp	2.8bp
	(現物)	(7.5bp)	(7.8bp)	(7.5bp)	(7.6bp)	(7.7bp)	(7.5bp)	(7.2bp)	(7.3bp)	(7.4bp)	(7.4bp)	(6.9bp)	(6.9bp)
	(信用)	(2.0bp)	(1.9bp)	(1.7bp)	(1.6bp)	(1.6bp)	(1.6bp)	(1.5bp)	(1.5bp)	(1.4bp)	(1.4bp)	(1.5bp)	(1.7bp)
現物比率(当社)		27.9%	25.7%	28.0%	23.5%	21.7%	23.6%	25.0%	25.3%	24.9%	23.3%	23.7%	21.6%

金融収支・信用建玉残高

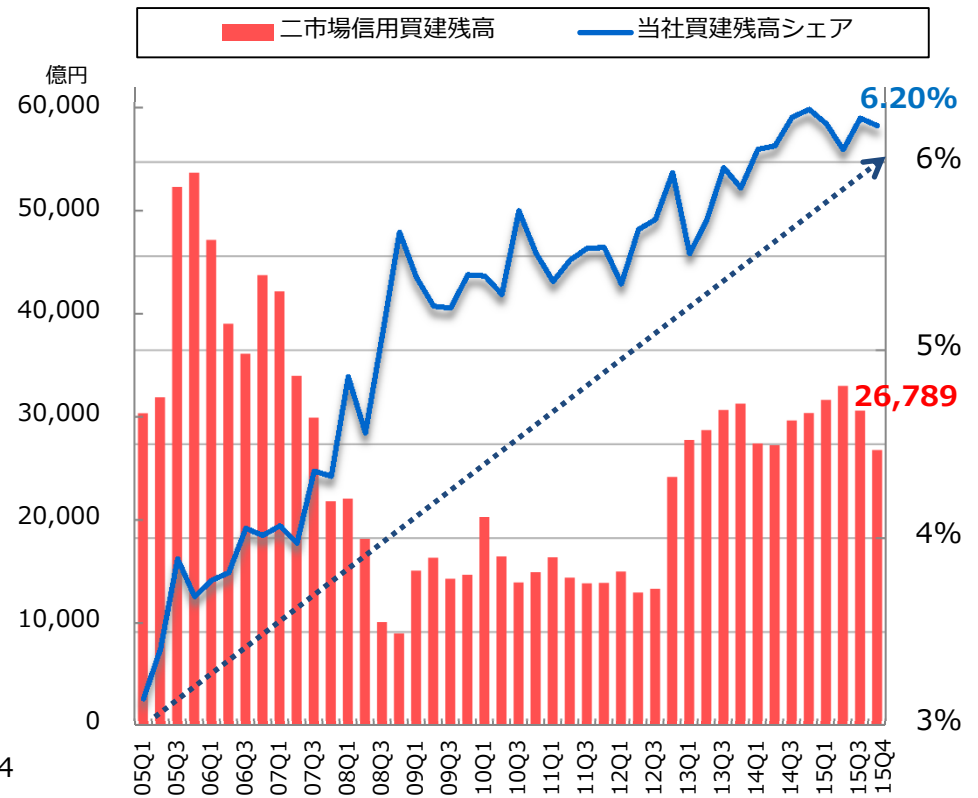
- 個人投資家の投資慎重姿勢広がり信用買建平残低下、金融収支は前四半期から減少。

信用買建平残と金融収支



※当社信用買建平残は、当社信用取引貸付金の日次残高の単純平均値
 ※二市場信用買建期末残高は日本取引所グループ公表数値

二市場信用買建期末残高と当社シェア

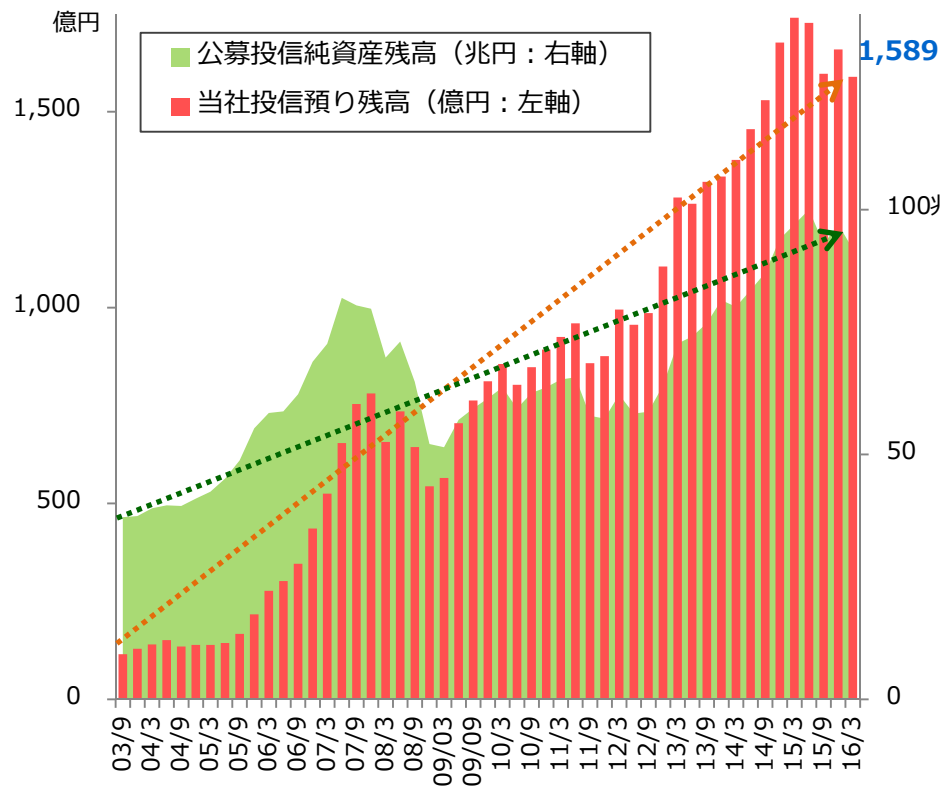


※二市場信用買建期末残高は、各四半期最終週の申込日ベースの残高。
 ※当社シェアは、二市場の申込日に対応する約定日ベースでの当社信用残高で算出

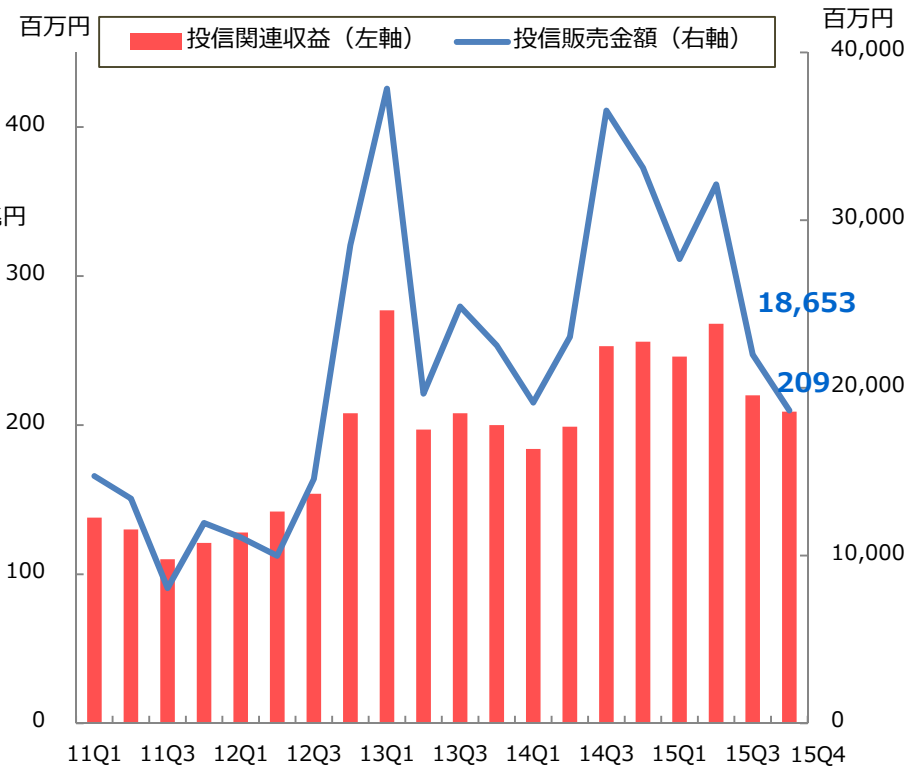
投資信託

- 株価下落に伴う投信時価低下により、投信預り残高は前四半期比減少。
- 1月25日より、既存取扱投信の買付手数料の一部引下げと買付手数料無料の新規取扱数を拡大し、投信販売金額の増加を図る。

投資信託預り資産残高



投信販売金額と投信関連収益

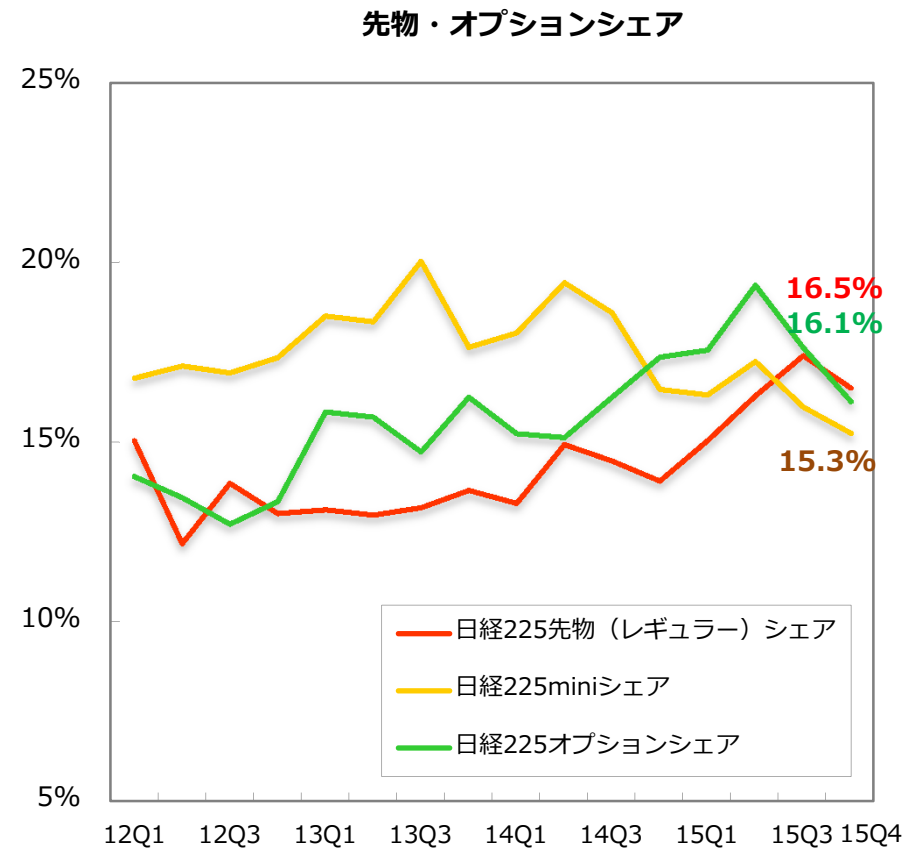
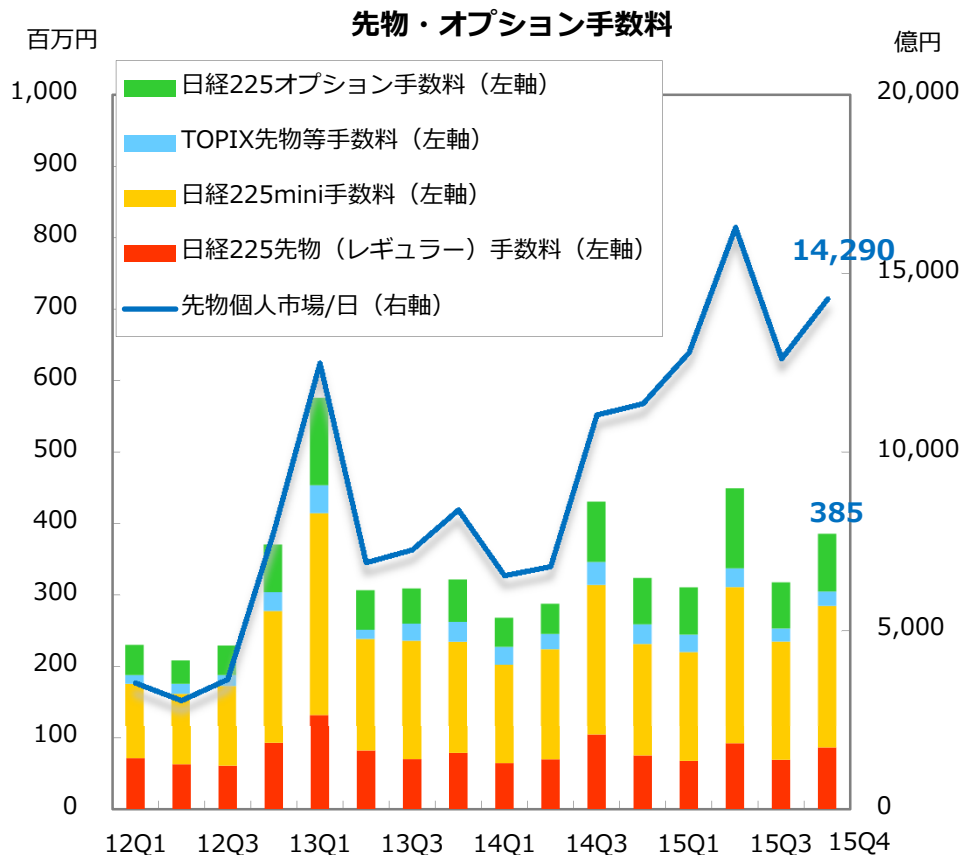


※ 公募投信純資産残高は投資信託協会公表資料より作成
 ※ 投信預り残高は四半期末の残高、時価ベースにて算出。MRFは除く。

※ 投信関連収益 = 投信募集手数料 + 投信信託報酬
 ※ 投信販売金額には、外貨建MMF、MMF、中期国債ファンドも含む

先物・オプション

- 前四半期に落ち込んだボラティリティが回復し、先物OP収益を下支え。



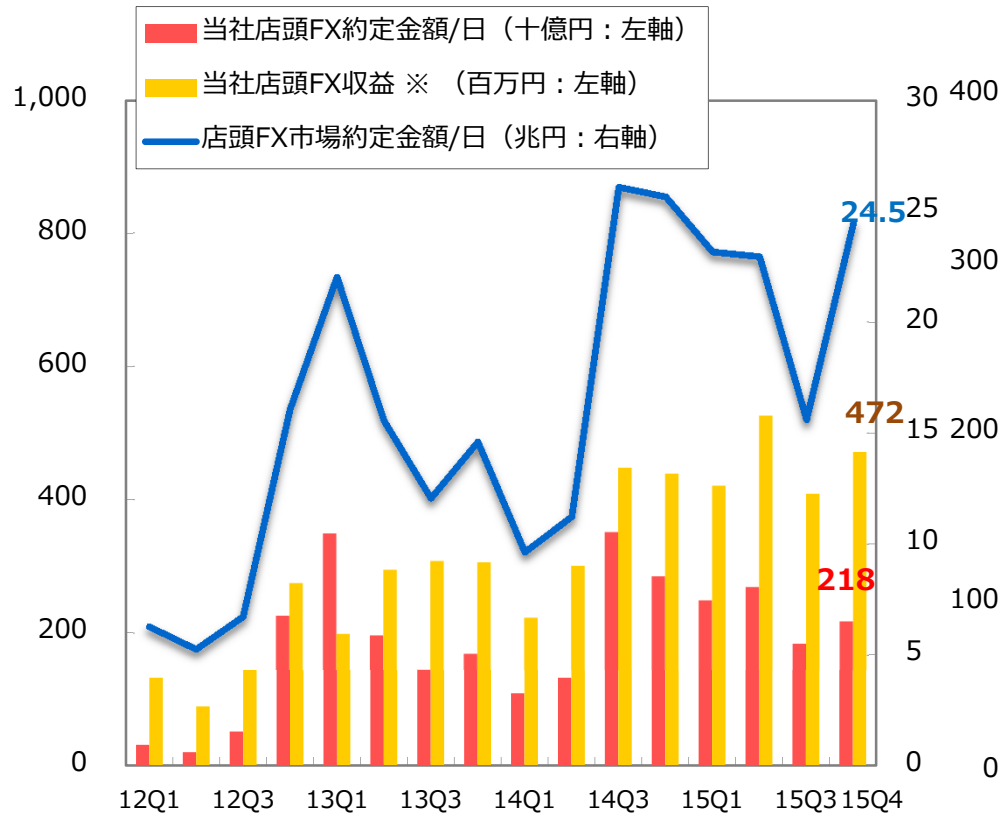
※日本取引所グループ公表資料より当社算出。先物個人市場は、日経225先物 (レギュラー) と日経225miniの個人委託売買代金の合算値

※シェアは、商品毎の個人委託売買代金に占める割合

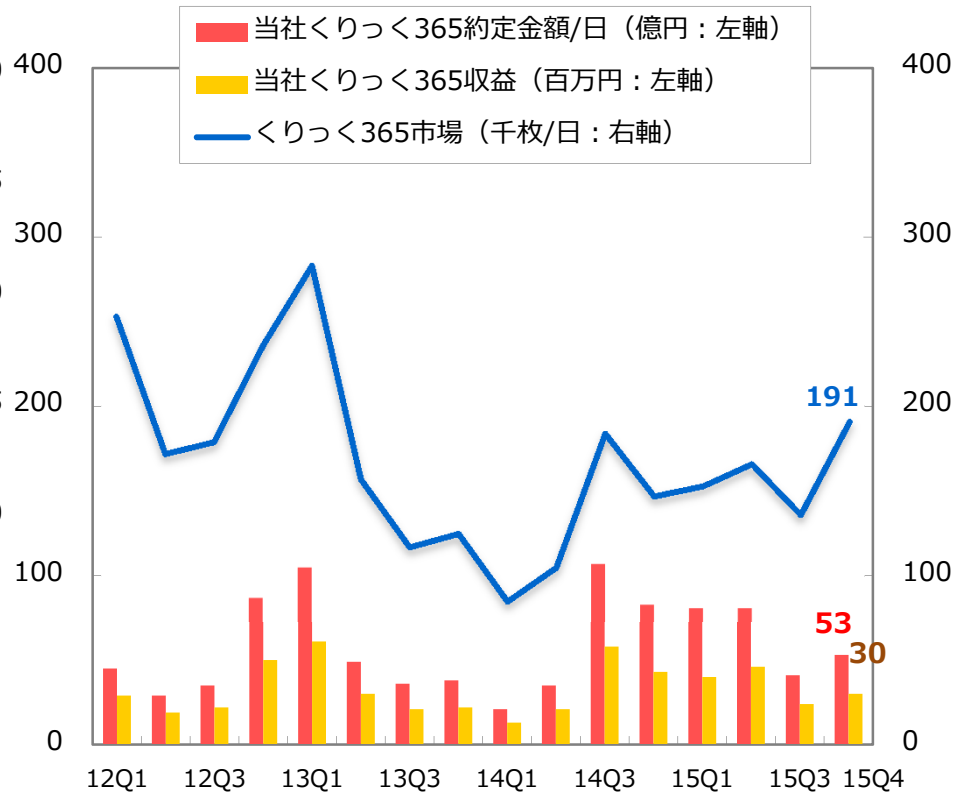
外国為替証拠金取引（店頭FX・取引所FX）

- ボラティリティ回復により、当社店頭FX収益は四半期ベースで過去最高の本年度第2四半期に次ぐ高水準。

当社店頭FX収益および約定金額



当社くりっく365収益および約定金額



※ 「当社店頭FX収益」は実態のネット収支（店頭FXの収益からシストレFXのシステム提供先への支払手数料を控除した金額）で記載しています

※ 金融先物取引業協会、東京金融取引所公表資料より当社作成

※ 「店頭FX」には、シストレFXを含みます。

当期の主な取り組み

当四半期（2015年4月～2016年3月）における主な取り組み

1Q	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 自己株式250万株の取得（分割遡及後500万株） ✓ 高速ビッグデータ処理で急動意銘柄が発見可能となる予想売買高急増ランキングをリリース ✓ 未成年証券総合口座の受付開始
2Q	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 1：2の割合による株式分割を実施（7月1日付） ✓ 「JPX 日経インデックス400」構成銘柄への採用 ✓ 動画サイト「kabu.studio®（カブスタジオ）」を全面リニューアル ✓ 東京証券取引所がリリースした「Arrowhead2」にともない約定処理を高速化 ✓ NISA口座用の発注基盤をRAIDENに移行 ✓ 株スクール（投資勉強会）の沖縄開催
3Q	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 現物株式手数料改定（少額約定金額帯の手数料引き下げ）を実施 ✓ 当社初の中間配当を実施 ✓ スマートフォン対応等、ワンコイン積立®を「プレミアム積立®」として全面リニューアル
4Q	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 当社イメージキャラクター稲垣吾郎さんを起用した新TV-CMのオンエア開始 ✓ 銀行代理業での「住宅ローン」取扱を開始 ✓ 当期からの3カ年度の総還元性向の目標を平均100%とし、自己株式499万株を取得 ✓ 「kabu.com Fintech-Lab」の設立およびカンファレンスの開催 ✓ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社とソフトウェア開発委託契約を締結 ✓ オンライン金融取引専用ウイルス対策ソフト「Rapport」を無料配布 ✓ 証券口座数100万口座を達成

（参考）2016年4月における主な取り組み

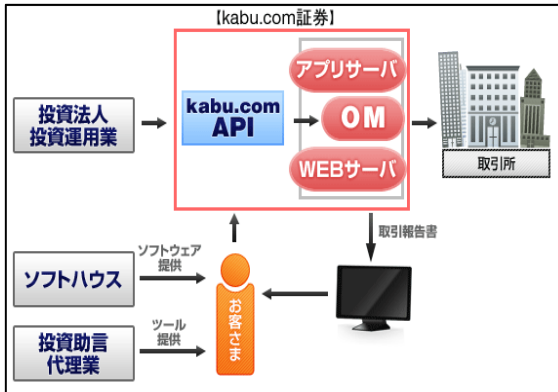
- ✓ FintechベンチャーFinatext社とビッグデータ領域における協業開始

Fintechの取り組み

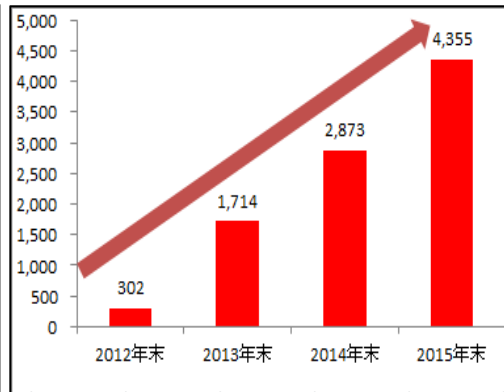
APIの提供

オープンイノベーションのプラットフォームとして株式・先物・オプションに対応したAPI (Application Programming Interface) 環境「kabu.com API」をサードパーティのツール開発業者様、投資助言業者様向けに提供しております。

(kabu.com APIの概要図)



(kabu.com API 接続口座数推移)



MUFGとの協働

MUFGのイノベーション・ラボや米国シリコンバレー駐在チームとの先端情報交換をはじめ、MUFG FinTechアクセラレータ2016への代表執行役社長齋藤のメンター参加など、MUFG各社との連携を進めております。



ビッグデータ

リアルタイム株価予測

「kabuステーション」の最新機能としての「予想売買高急増」ランキングは、日々蓄積される全上場銘柄の売買高データ/気配情報の高速ビッグデータ処理により、売買高が急増すると予測される銘柄をいち早く確認することができる機能となります。

AIエンジンの活用

ロボアドバイザーサービス(導入検討中)

過去の膨大なマーケットデータとお客さまのプロファイリングデータをもとにAIエンジンが最適なレコメンデーションを行い、kabu.com APIによる注文執行、リバランス、お客様へのパフォーマンスレポート機能等を兼ね備えたワンストップ型のサービスの導入を検討しております。

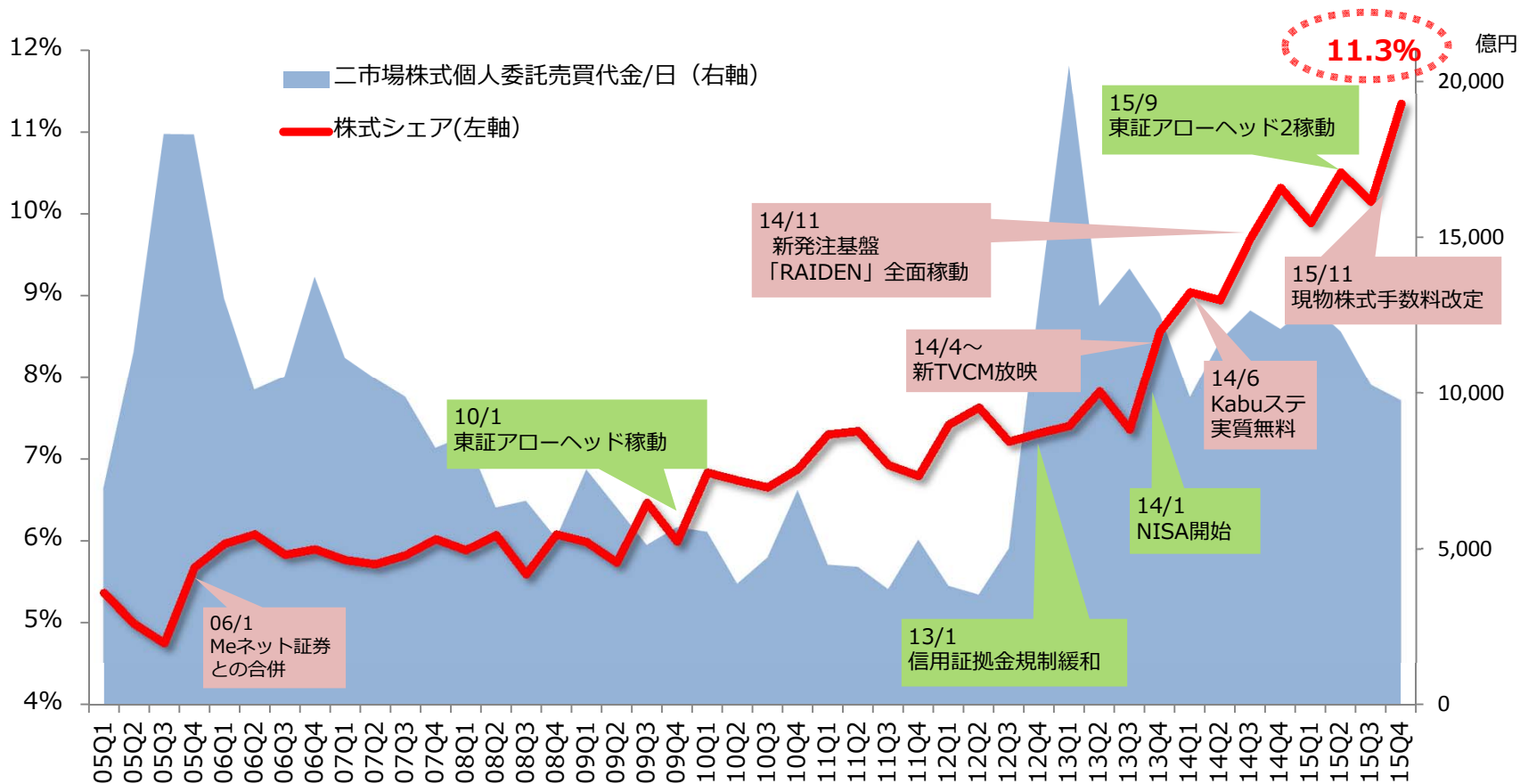
最近の主な取り組み

- ・「kabu.com Fintech-Lab」の設立およびカンファレンスの開催
- ・kabu.com APIの最新動向等を発信する専用webサイト開設
- ・FintechベンチャーFinatext社とビッグデータ領域における協業開始

株式シェア増加の推移

- 株式シェアは今期10.4%、本下期10.7%。本第4四半期11.3%となり、年度・半期・四半期の全てで過去最高を更新。

当社株式シェアの四半期推移（2005Q1～2015Q4）

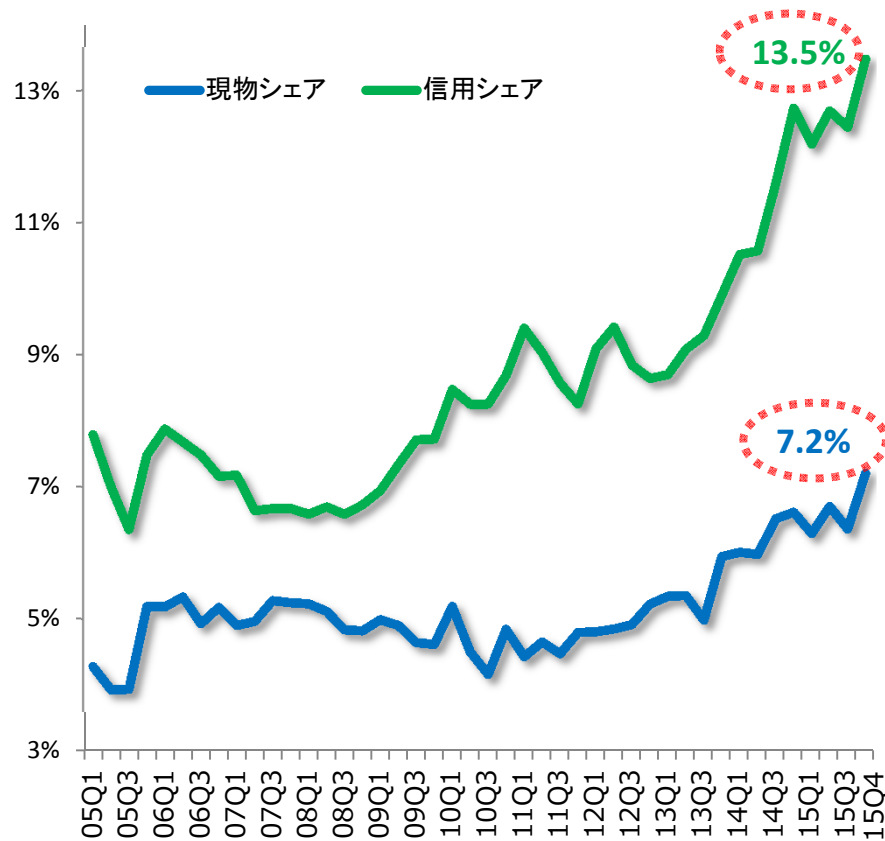


※ 当社株式には、上場投資信託（ETF）、不動産投資信託証券(REIT)を含む

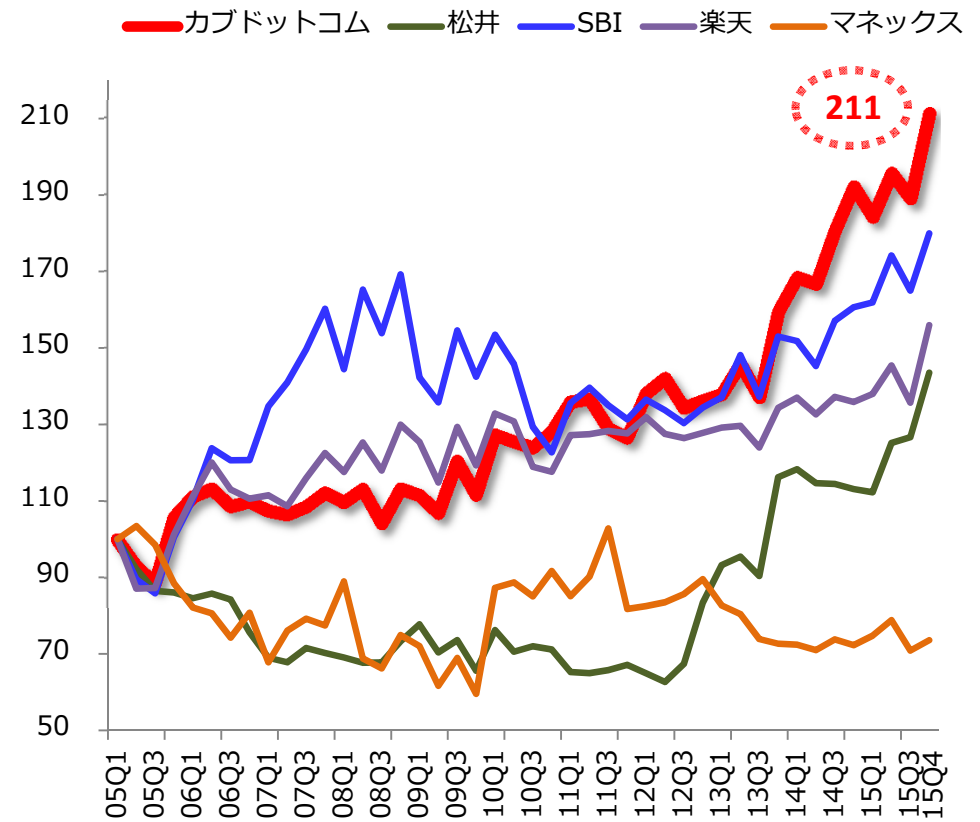
株式シェア増加の推移 ～現物・信用～

- 株式現物シェア7.2%、信用シェア13.5%はいずれも過去最高。
- 継続的に上昇基調の当社株式シェアは、2005Q1比で2倍超。

当社の現物シェア・信用シェアの月次推移 (2005Q1～2015Q4)



大手ネット証券5社株式シェア月次推移 (※2005Q1を100とした場合)



※株式には、上場投資信託 (E T F) 、不動産投資信託証券(REIT)を含む

※当社および各社シェアは、日本取引所グループ公表資料および各社HP公表資料より当社算出

NISA（少額投資非課税制度）の足下の状況

- ・ 2016年3月末のNISA口座開設数は122,373口座。
- ・ 株価下落に伴い2月末時点の株式損益（実現損益+評価損益）は一時的にマイナスに転じる。

■ NISA口座の状況（2016年3月末時点）

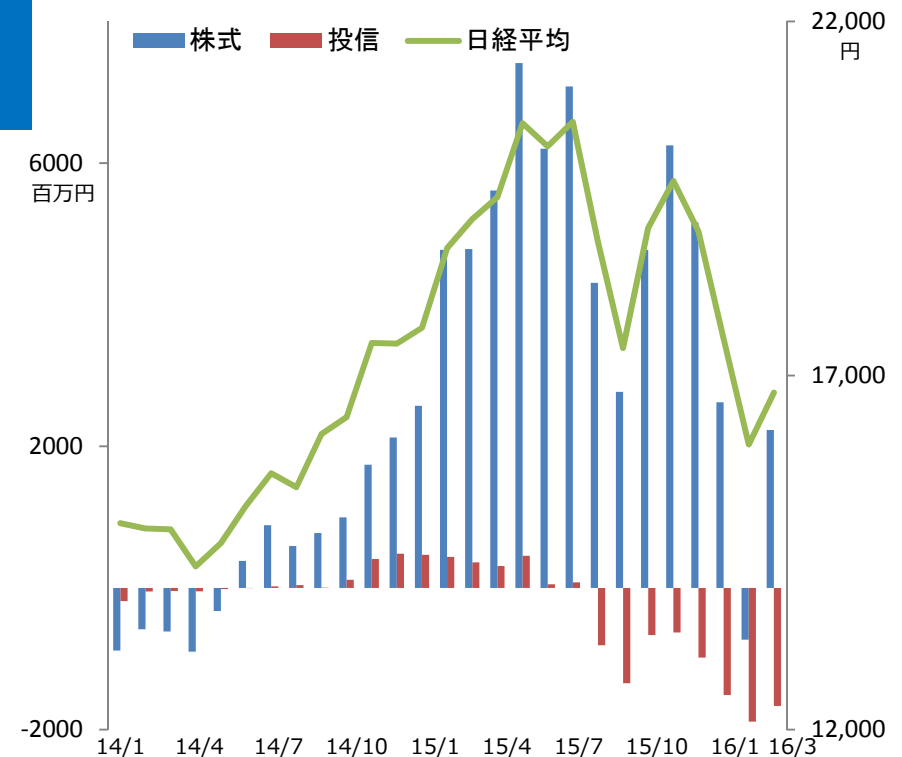
NISA口座 : 122,373口座（前年同期比+23.4%）
稼働顧客数 : 38,346口座（前年同期比+12.9%）
稼働率 : 31.3%（前年同期比 - 3.1%pt）
平均投資額 : 52.3万円（前年同期比 + 4.9%）

※「稼働顧客数」は、2016年に1円でもNISA口座で買付をおこなった口座数

■ 人気銘柄（NISA残高ランキング：2016年3月末時点）

順位	株式	投信
1	みずほFG	ワールド・リート・オープン
2	MUFG	好配当グローバルREITプレミアムファンド
3	三井物産	eMAXIS バランス（8資産均等型）
4	トヨタ	損保ジャパン・グローバルREIT
5	キャノン	日本株アルファ・カルテット
6	イオン	グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド
7	武田薬品	ニッセイ日経225インデックス
8	ANA	ラサール・グローバルREIT
9	日本郵政	SMTグローバル株式インデックス
10	住友商事	インデックスファンド225

■ NISA口座損益推移（実現損益+評価損益）

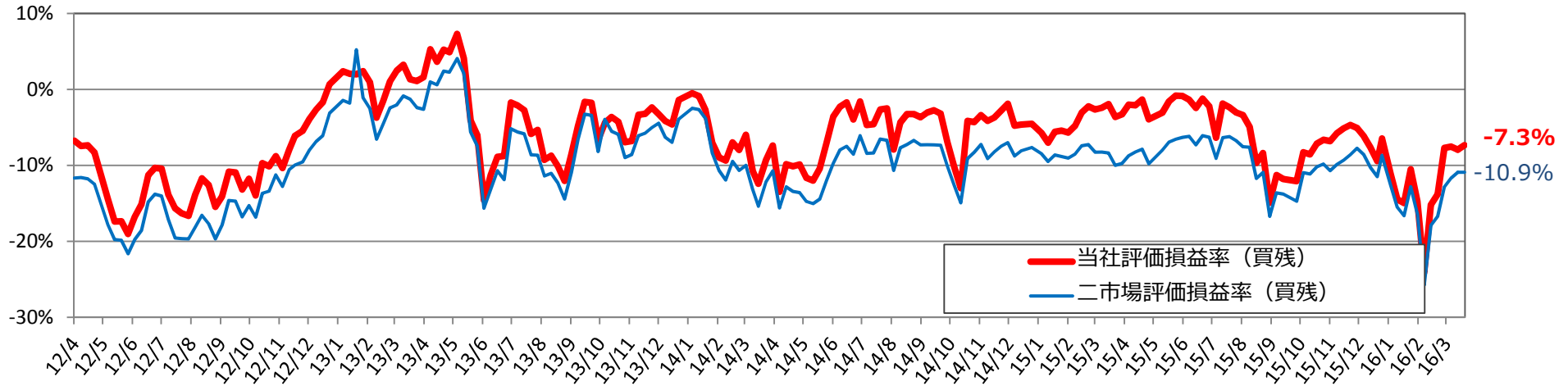


※「実現損益+評価損益」は、株式および投信の{(各月末までの売却累計金額)+(各月末時点での時価評価額)}-(各月末までの買付累計金額)で計算

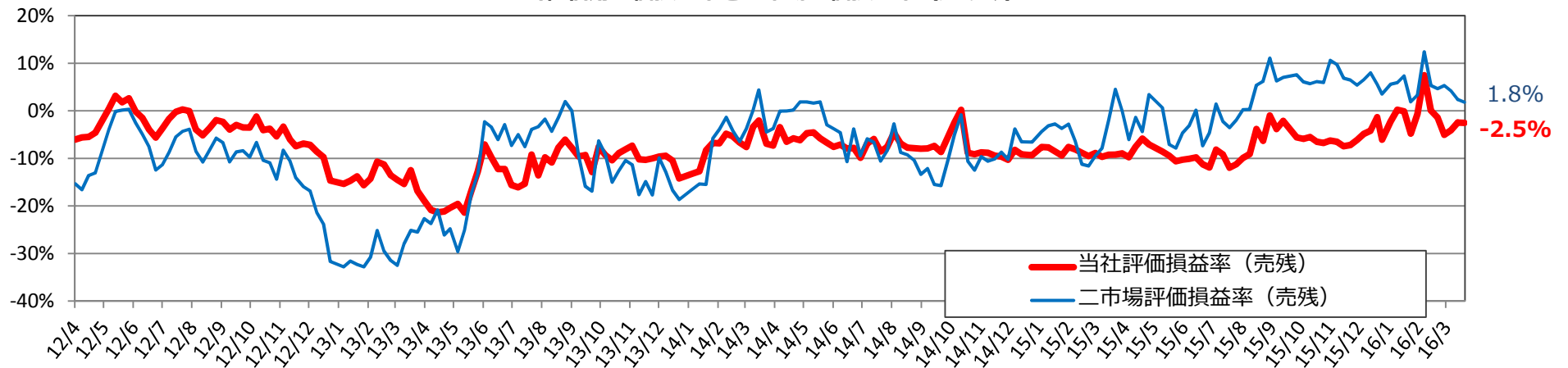
信用評価損益率

- 当社信用買建評価損益率は2013年10月以来二市場を上回り、3月末週の信用評価損益率（買残）の二市場合計との格差は3.6%。

当社信用評価損益率と二市場評価損益率（買のみ）



当社信用評価損益率と二市場評価損益率（売のみ）



※ 二市場評価損益率は、日本取引所グループ公表資料より当社算出。二市場、当社ともに各週最終営業日の信用評価損益率を表している。
 ※ 信用評価損益率は、「評価損益率 = 評価損益 ÷ 信用建玉残高」にて算出。

■ 経営理念

顧客投資成績重視の経営

個人投資家へ「**リスク管理追求型**」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供する。

■ 経営基本方針

MUFG各社との提携により、圧倒的なグループ顧客基盤へのアプローチや商品・サービスを拡充、**グループ力を活かした発展**を目指す。

主力サービスに経営資源を集中的に投下し、取引サービスはもとより付随サービスにおいても差別優位性を発揮、**充実したサービス**により確固たるブランドを構築する。

顧客満足度、コンプライアンスを含む全ての事項を指数化、**客観的に評価できる内部管理システム**を構築し、常に業務改善に努める。

徹底的な社員教育、評価モデルの導入により、**人材資源の効果**を極大化する経営をおこなう。

営業サービスや管理ノウハウを、IT技術の駆使によりシステムの的に実現するとともに、ネット専業ならではの**ITを駆使した新ビジネス**を展開する。

経営目標と株主還元方針

経営目標の基本的な考え方

「自己資本に対する利益率の向上」と「積極的な株主還元」を企業価値最大化の基盤に位置づけ。

ROE（自己資本当期純利益率）目標と株主還元方針

- 利益率指標としてROEを採用、**ROE20%**を経営目標。当期のROEは**17.7%**。
- 株主還元は「**総還元性向**」を重視、当期からの**3カ年度**で平均**100%**を目標。
- 配当は「**配当性向50%かつDOE4%**」を下限、自己株式取得は機動的に実施。

当期株主還元の実績

～ 今期の総還元性向は**99.5%**（配当性向**51.4%**）～

- Q1及びQ4に合計999万株（自己株式を除く発行済株式総数の2.9%）/38.9億円の**自己株式の取得**。
- 投資家層の一層の拡大を図るため、7月1日付で、1：2の割合による**株式分割**を実施。
- 当社初となる**中間配当**（1株あたり配当金6円、中間配当性向41%）を実施。
- 3月31日に1,349万株（自己株式を除く消却前発行済株式総数の4.0%）の**自己株式を消却**。
- 期末配当は6.0円を予定。年間配当12.0円は記念配含む前期11.5円から**増配**。

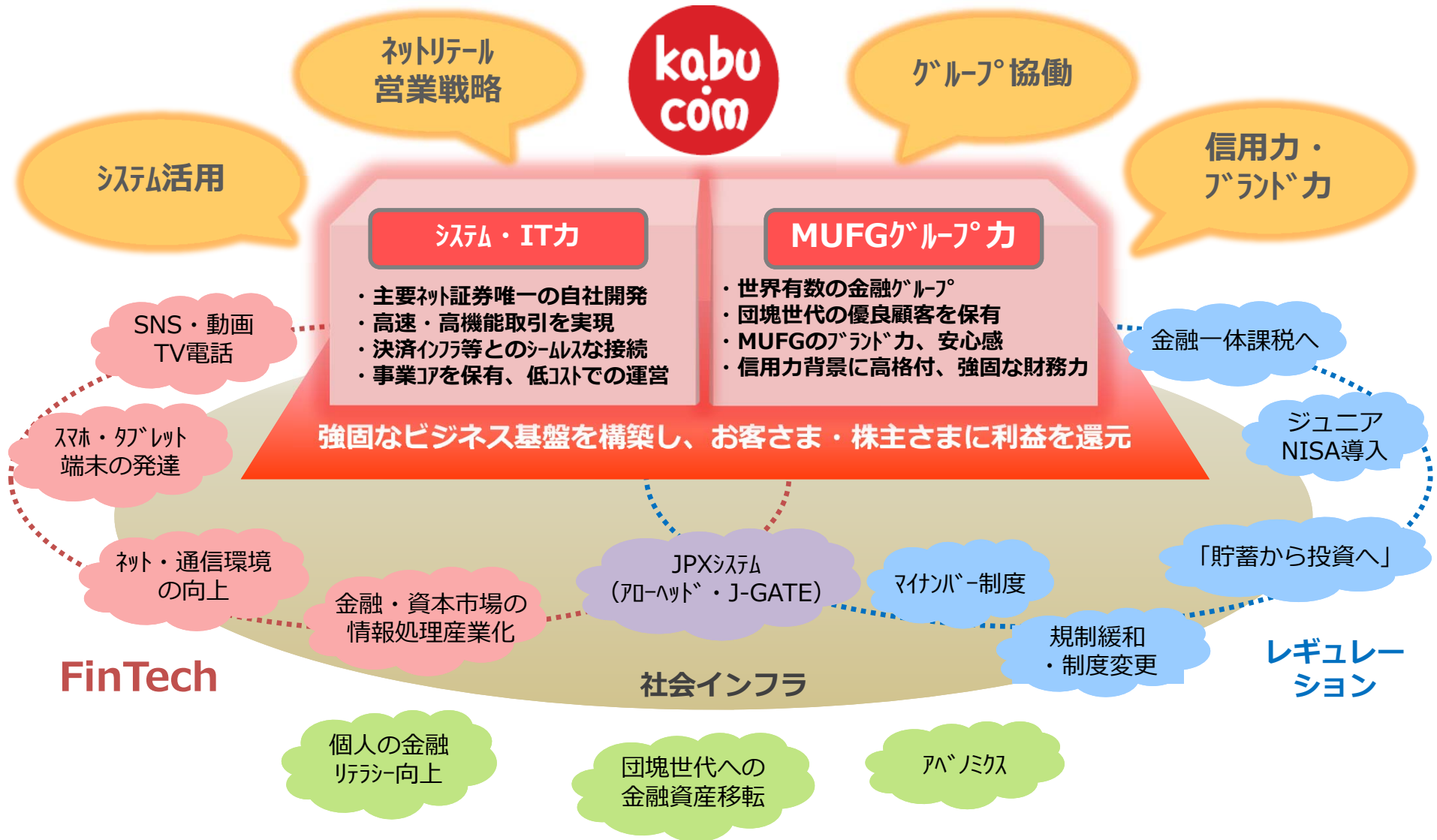
- 8月「**JPX 日経インデックス400**」
構成銘柄への当社採用



JPX-NIKKEI 400

2015 年度選定

当社を取り巻く経営環境



経営戦略 ～MUFGグループカの活用～

- ・カブドットコムは、ネットリテール業務に経営資源を集中
- ・ITを駆使したネットワーク型ビジネスでグループ各社と協働

システム

<システム連携>
システム基盤のMUFGグループ各社への提供

金融商品仲介

<銀→証連携>
「三菱東京UFJ銀行」3,700万口座、「じぶん銀行」213万口座へアクセス
<グループ連携>
「三菱UFJニコス」をはじめ、MUFG親密地銀などとも連携

IPO/PO・外債

<商品連携>
「三菱UFJモルガン・スタンレー証券」との包括販売提携

TOB復代理人

<サービス連携>
「三菱UFJモルガン・スタンレー証券」と協働

投信/ETF

<商品連携>
「三菱UFJ国際投信」と協働 販売手数料無料スキーム拡充

店頭FX ASP提供

<インフラ提供>
「じぶん銀行」にFXプラットフォーム提供

銀行代理業

<証→銀連携>
「BTMUカブドットコム支店」住宅ローン、金利優遇、出金時間延長

新たな収益基盤の構築 ~システム提供~

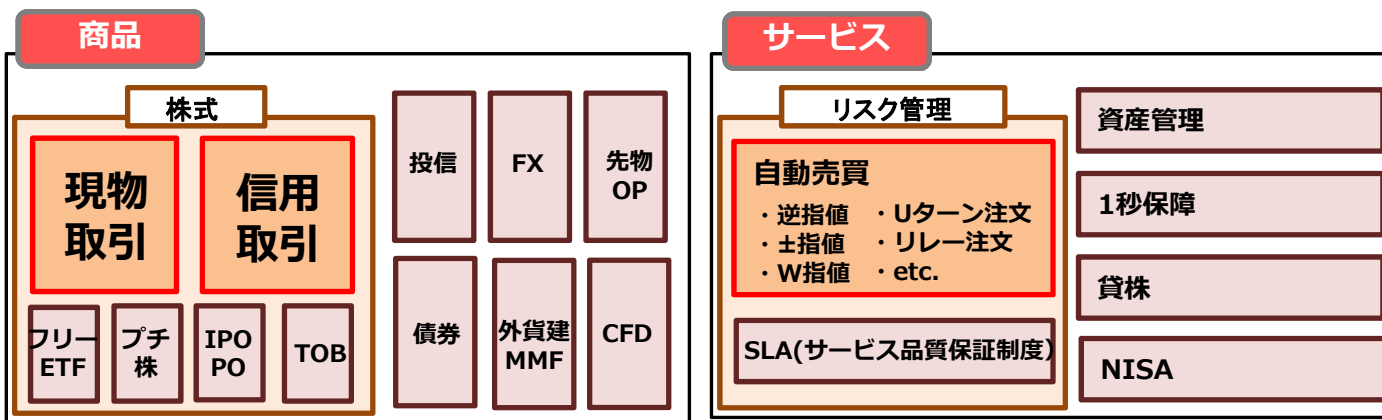
新収益
基盤の
構築

MUFGグループ内外の金融機関等へのシステム提供

- **基盤システムの提供およびシステム開発の受託**
 - ・ 発注基盤システムRAIDEN[®]等の提供
- **BtoBtoC戦略の推進**
 - ・ ASP/証券仲介による外部へのシステム提供
 - ・ 当社システム基盤と接続可能な「kabu.comAPI」の提供

既存
収益基盤
の強化

充実した商品ラインアップ、差別優位性サービス



三菱UFJモルガン・スタンレー証券

とのソフトウェア開発委託契約の締結

契約内容

- ・ 株式取引等における当社ソフトウェア利用の許諾
- ・ 利用するにあたって必要となるソフトウェア開発の受託

決算への影響

- ・ 契約金額 : **約29億円**
- ・ 収益及び利益計上時期 : 平成29年1月と平成29年6月 (予定)

契約の目的

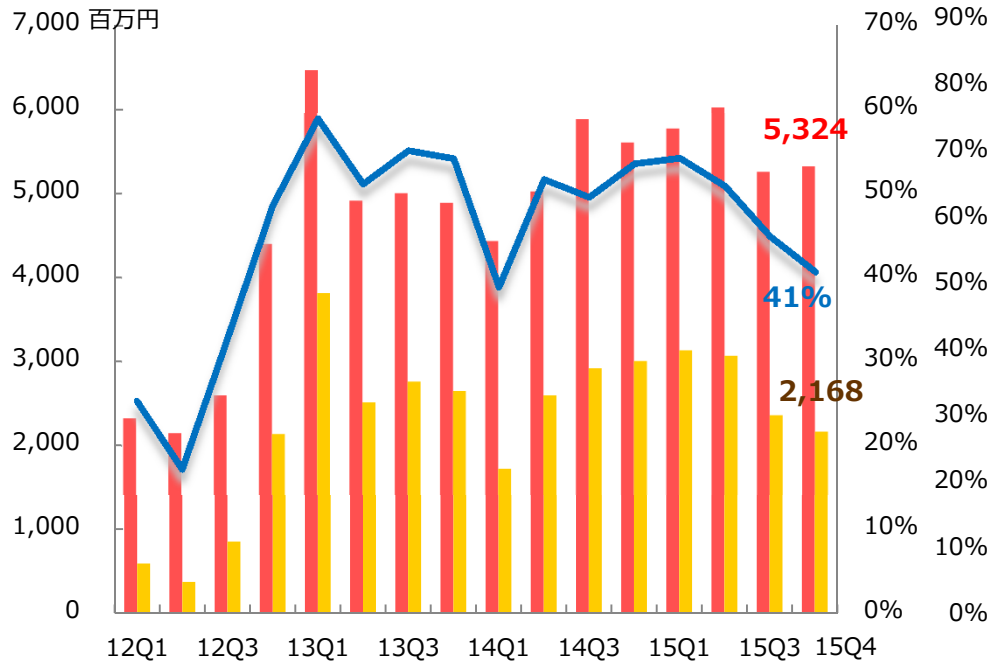
- ・ 当社システム基盤の提供
- ・ MUFGグループ内における当社経営戦略

利益率の推移（純営業収益経常利益率）

- 純営業収益増加も、販管費増加により、純営業収益経常利益率は41%に減少。

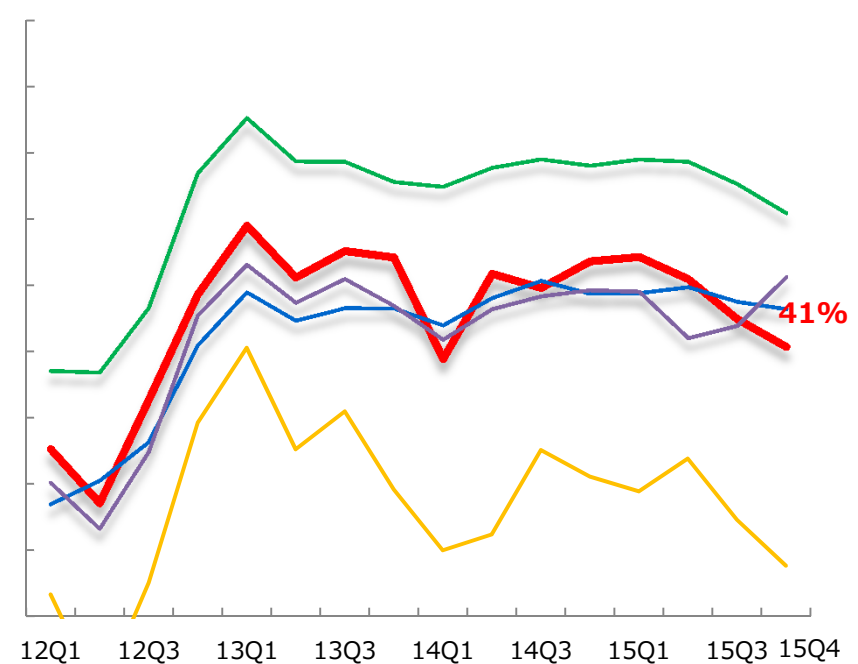
純営業収益経常利益率
ならびに純営業収益・経常利益

■ 純営業収益（左軸） ■ 経常利益（左軸） — 純営業収益・経常利益率（右軸）



ネット証券大手5社
純営業収益経常利益率の推移

■ ガブットコム証券 ■ 松井証券 ■ SBI証券
■ 楽天証券 ■ マネックスグループ



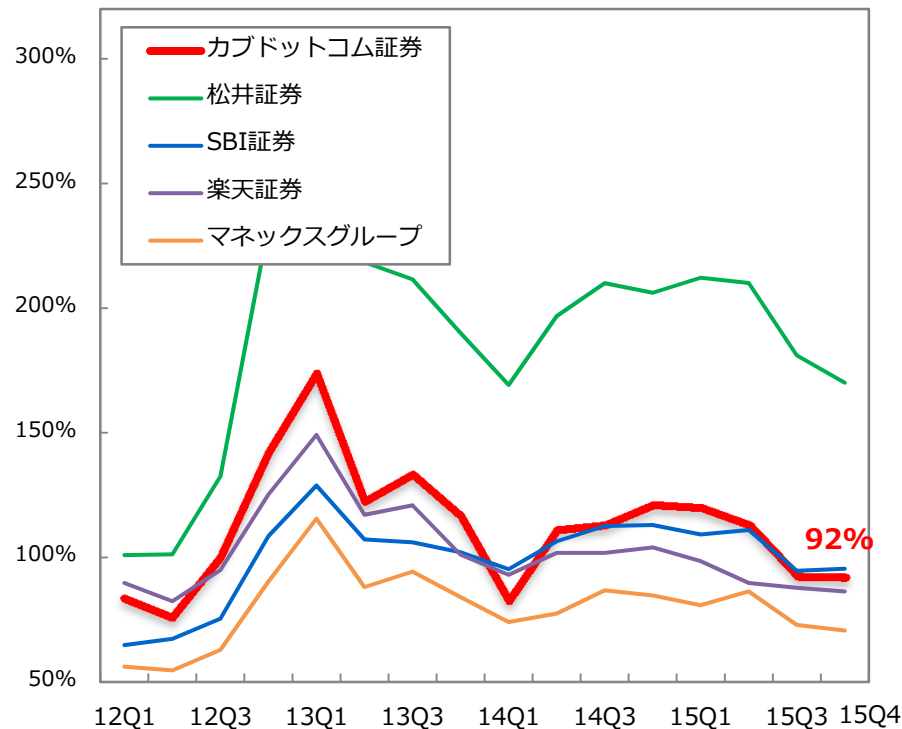
※各社公表資料より当社算出。

※マネックスグループは便宜的にIFRSでの「金融費用控除後営業収益」÷「営業利益相当額」で算出しています。会計基準が異なるため、当社および他社の利益率と単純比較できるものではありませんのでご注意ください。

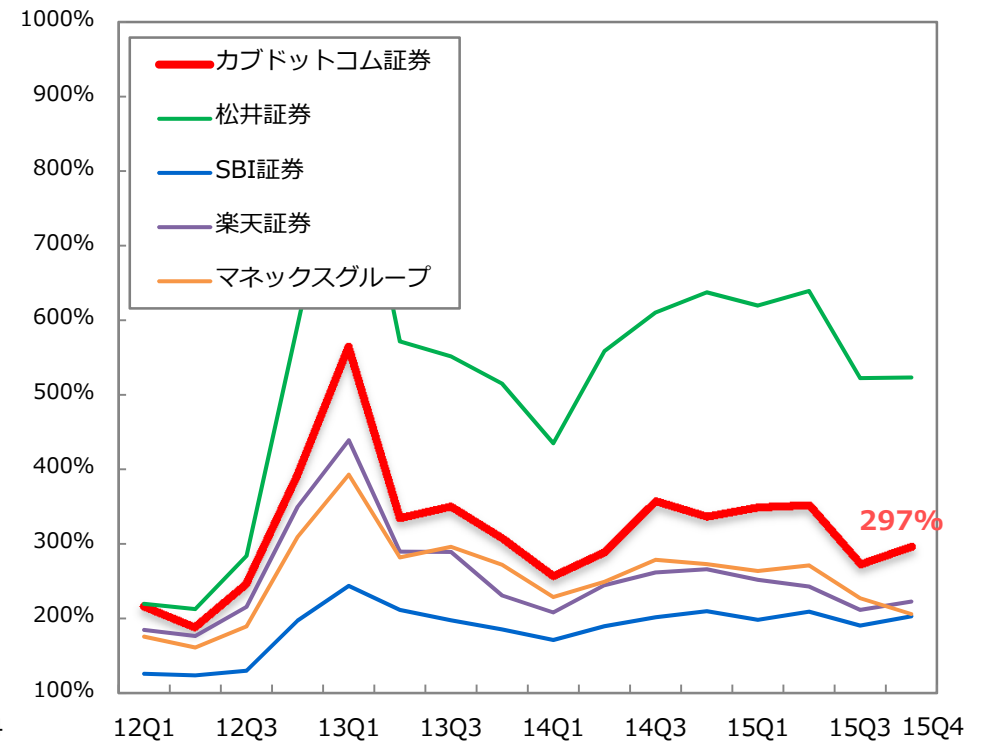
コストカバー率（受入手数料ベース）

- コストカバー率は、受入手数料÷販管費は92%を維持、システム関連費が抑制され受入手数料÷システム関連費は297%に上昇。

コストカバー率（受入手数料÷販管費）



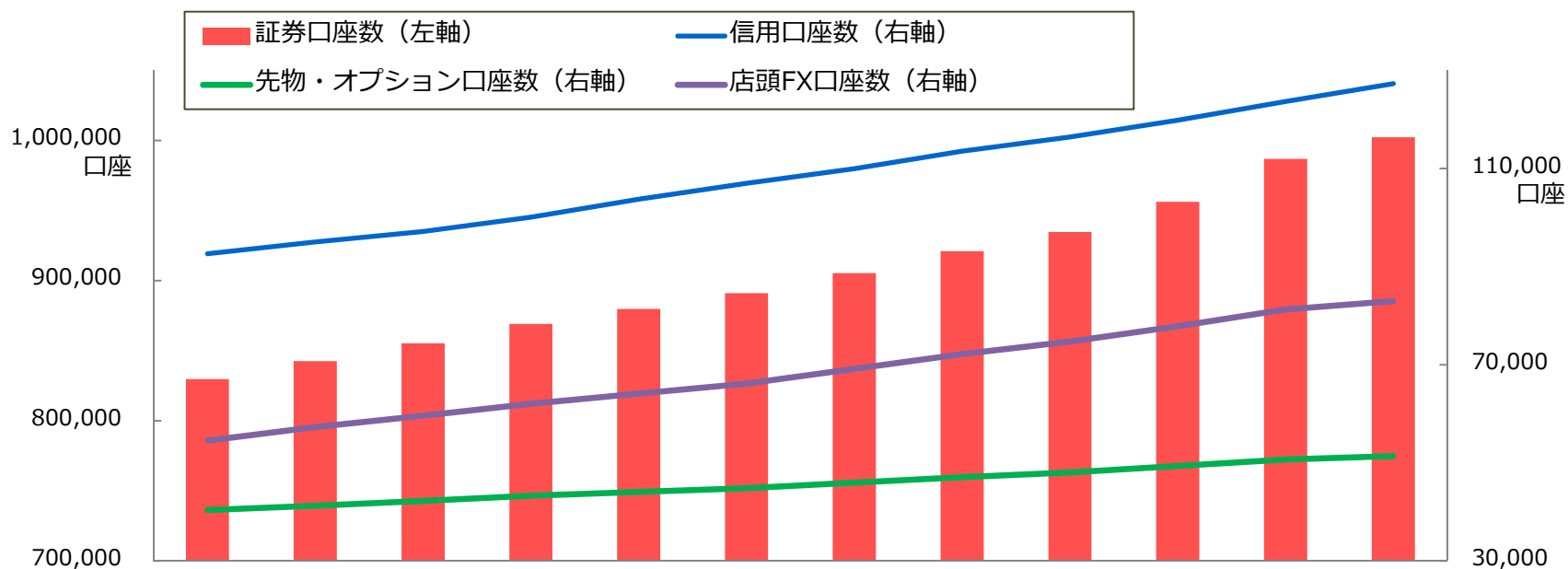
コストカバー率（受入手数料÷システム関連費）



※各社公表資料より当社算出。マネックスグループはIFRSでの決算数値を用いて算出しています。
 ※システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

口座数

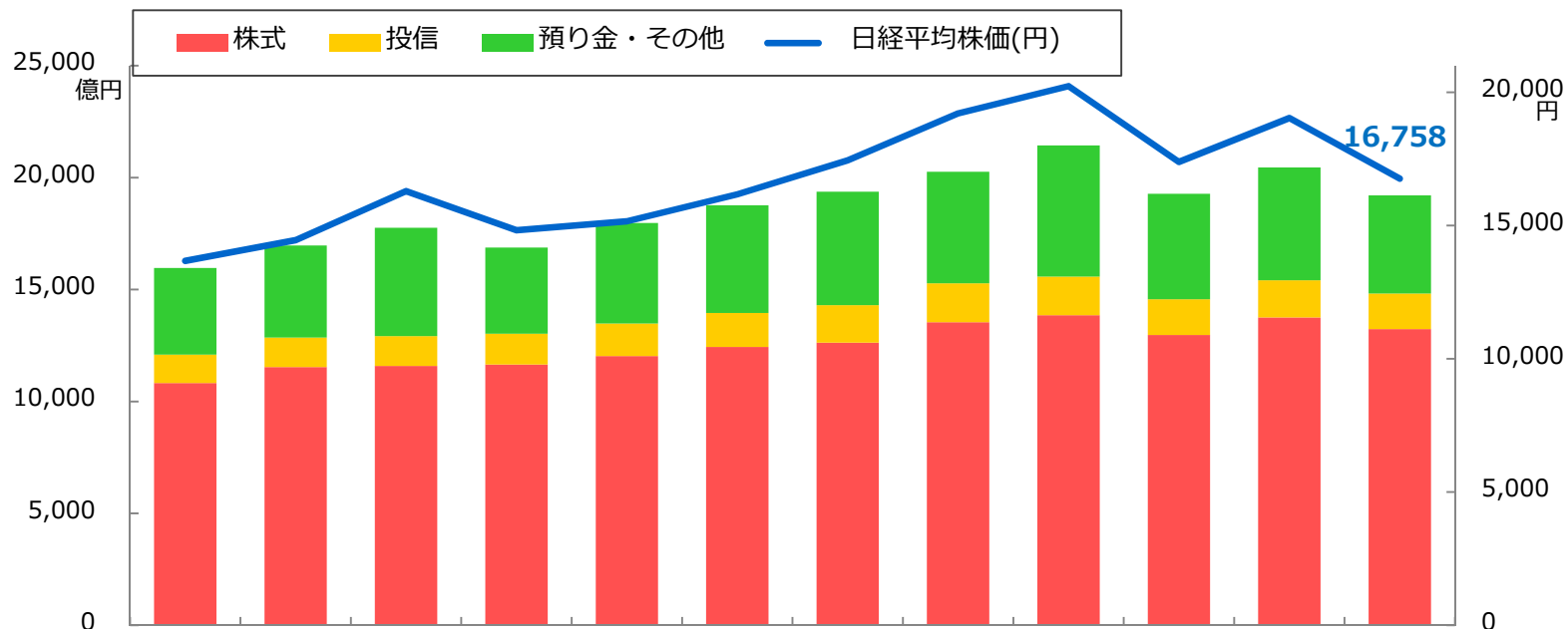
- 当期末の証券口座数は1,002,268口座となり、100万口座を達成。



	2013年度				2014年度				2015年度			
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末
証券口座数	829,785	842,585	855,298	869,044	879,762	891,095	905,390	920,998	934,662	956,224	986,890	1,002,268
新規獲得口座数	20,663	13,761	13,699	15,002	11,840	12,412	15,314	16,732	14,830	22,734	31,878	16,439
うち仲介新規獲得口座数	2,348	1,492	961	1,131	889	738	774	1,210	962	2,426	2,457	1,103
信用口座数	92,615	95,034	97,166	100,085	103,741	106,991	109,955	113,528	116,433	119,852	123,649	127,290
先物・オプション口座数	40,388	41,265	42,250	43,294	44,067	44,821	45,959	47,066	48,040	49,358	50,696	51,371
店頭FX口座数	54,527	57,284	59,594	62,032	64,126	66,151	69,161	72,153	74,723	77,839	81,273	82,979
(参考) 抹消口座数	947	961	986	1,256	1,122	1,079	1,019	1,124	1,166	1,172	1,212	1,061

預り資産

- 日経平均は前四半期比▲12%となるも、株式預り資産▲4%、投信預り資産▲4%にとどまる。



(単位：億円)	2013年度				2014年度				2015年度				(比率)	前Q比
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末		
株式	10,826	11,534	11,589	11,652	12,029	12,374	12,628	13,541	13,854	12,973	13,755	13,234	69%	-4%
投信	1,265	1,321	1,335	1,376	1,455	1,529	1,677	1,739	1,727	1,597	1,659	1,589	8%	-4%
預り金・その他	3,871	4,111	4,838	3,850	4,490	4,579	5,068	4,985	5,855	4,709	5,039	4,383	23%	-13%
合計	15,963	16,966	17,762	16,878	17,974	18,482	19,372	20,266	21,437	19,280	20,454	19,206	100%	-6%
参考:日経平均株価終値(円)	13,677	14,455	16,291	14,827	15,162	16,173	17,450	19,206	20,235	17,388	19,033	16,758		-12%

※預り資産は時価評価ベース

株券差引入庫額

- ネット6社からは全て入庫超に転じ、入庫超過額合計66億円は過去最高。

(単位：百万円)

	2013年度				2014年度				2015年度			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
A証券	233	84	63	168	17	44	396	8	194	-117	94	273
B証券	803	415	-721	-20	46	-407	2,285	-300	3,548	-2,194	167	1,294
C証券	211	135	726	-49	199	94	-12	-754	-409	-2,460	-206	666
D証券	239	129	145	182	301	57	491	242	358	6	177	296
ネット大手4社計	1,487	765	214	280	565	-211	3,160	-804	3,691	-4,765	232	2,529
新興ネット2社計	376	635	131	1,405	1,053	1,095	685	1,436	1,287	2,181	1,033	4,145
ネット6社計 ①	1,864	1,400	345	1,686	1,619	884	3,845	632	4,978	-2,584	1,265	6,675
X証券	1,155	1,463	1,116	1,371	692	1,316	760	691	1,141	839	783	387
Y証券	399	66	-6	250	253	-332	823	298	97	725	98	-46
Z証券	856	728	1,435	1,001	1,564	548	550	700	1,260	597	70	2,741
対面大手3社計 ②	2,411	2,258	2,545	2,623	2,510	1,532	2,133	1,692	2,499	2,161	952	3,081
その他証券・信託銀行③	5,435	4,856	6,846	4,796	3,824	3,602	4,738	4,476	5,508	3,292	953	-2,039
振替差引入庫額 ①+②+③	9,710	8,515	9,738	9,106	7,954	6,019	10,716	6,798	12,987	2,869	3,171	7,718

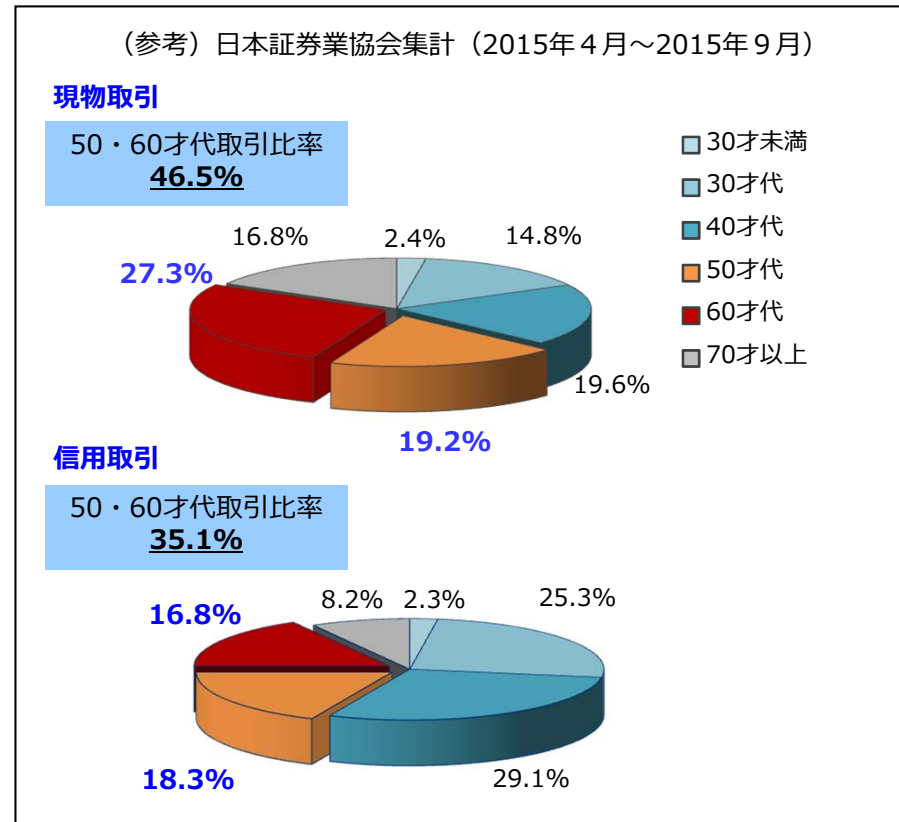
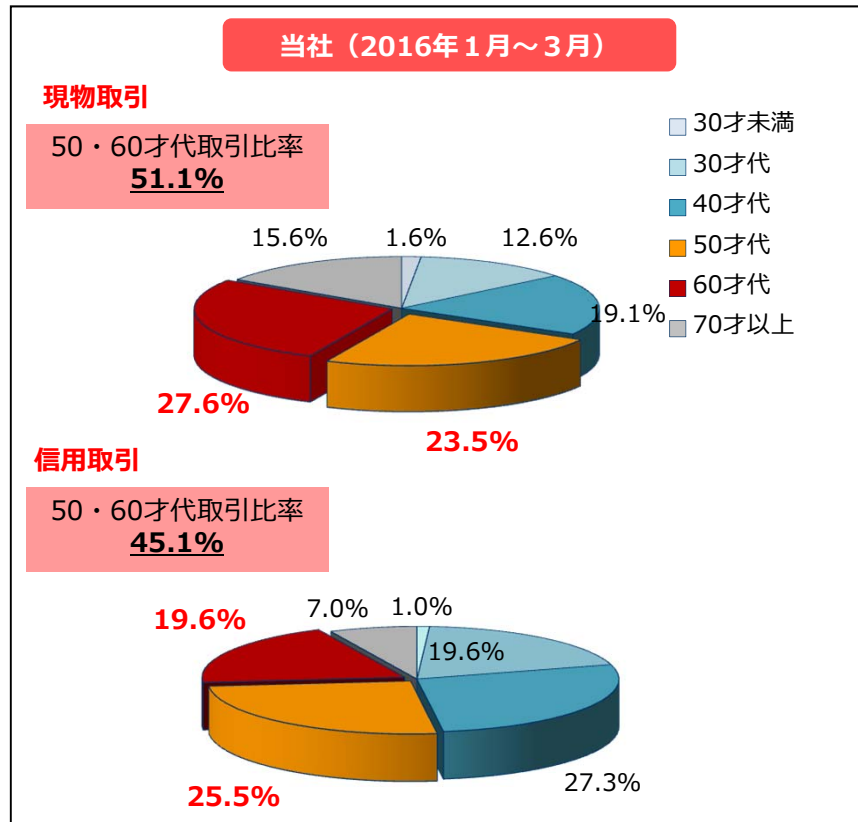
※ 株式差引入庫額は、「他社から当社への入庫額－当社から他社への出庫額」にて算出

※ 入庫額・出庫額は、当社入出庫管理データを使用し、当社入出庫処理月の月末時点の時価にて換算

年代別株式取引の状況 ～団塊世代の取り込み～

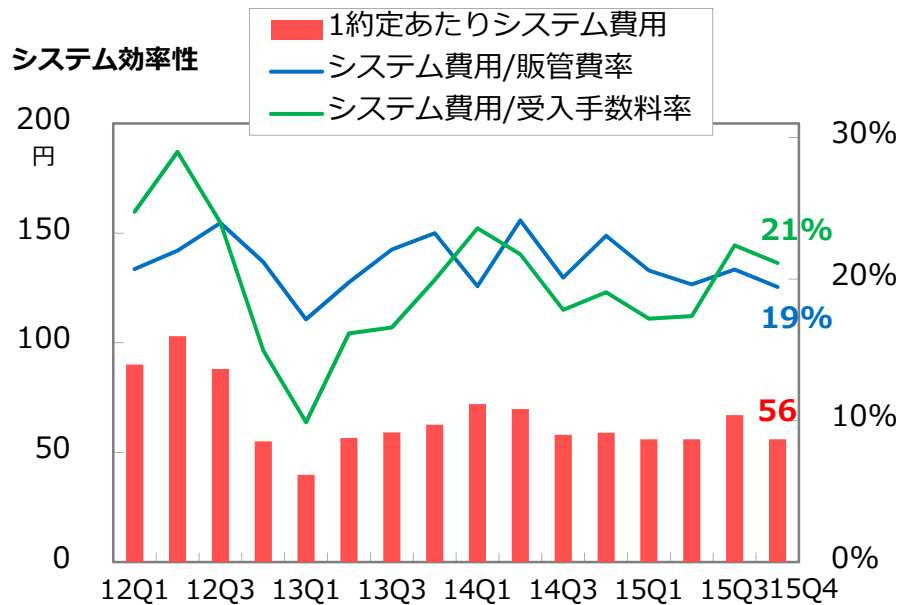
- 退職・相続などに伴い、今後は投資/PCリテラシーが高い団塊世代のオンライン取引の活発化が期待できる外部環境に。
- 当社の団塊世代前後（50代～60代）の取引シェアは、シニア割引などのマーケティング施策やMUFGブランドなどにより、他社に比べて高め。
- 退職・相続等により、大手対面証券等に滞留する金融資産が団塊世代に移転されると期待。

年代別インターネット株式取引金額



※ 日本証券業協会公表資料より

システム関連の開示



主な設備・基盤整備、サービス増強 (2016年1月～3月)

月日	設備増強・基盤整備・サービス増強の詳細
1/30 (土) 2/27 (土) 3/19 (土)	発注基盤RAIDEN®の 安定化を高める 対応を実施しました。今後も毎月1回定期的にシステム 安定性の向上 に向けた対応を実施してまいります。
1/30 (土) 3/19 (土)	セキュリティ強化、安定性向上 を目的とし、Webサーバ、メールサーバ、ネットワーク機器を最新版に更新しました。あわせて一部電源装置を増強し、 堅牢性を高めました 。
3/19 (土)	勘定系データベースサーバの増強をおこない、 十分なキャパシティを確保 いたしました。
3/30 (水)	オンライン金融取引専用ウイルス対策ソフト「IBM Security Trusteer Rapport」の無料配布 を開始いたしました。ウイルスからお客様のPCを保護し、より安全にご利用いただけます。

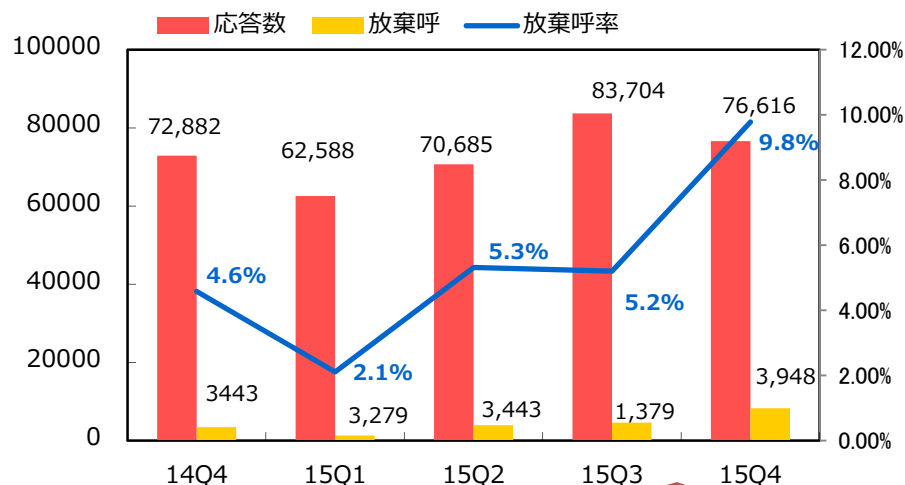
主なシステム障害 (2016年1月～3月)

月日	内容	影響範囲	原因と対処
1/20(水)	1月以降に発行された取引残高報告書において、外貨建MMF、MMF、中期国債ファンドの保有残高が表示されない事象が発生いたしました。	201口座	取引残高報告書に表示するプログラムの不備によるものです。プログラムを同日に修正するとともに管理態勢の強化を図り、再発防止に努めます。
2/1(月)	特定口座損益画面において、一部商品の配当金・分配金明細が2016年1月以降表示されておりませんでした。	10,688口座	2015年12月に実施した金融一体課税への対応におけるプログラム不備によるものです。プログラムの修正を実施し、再発防止に努めます。

上記は主要なシステム障害を掲載しています。

お客様サポートセンター関連の開示

お客様サポートセンターのご利用状況



今四半期入電数は前期と比べて8.5%減少しましたが、放棄呼率は上昇してしまいました。原因といたしまして、1月から開始したマイナンバー制度、およびその登録手続きに関するお問合せを数多くいただき、手続き状況の確認などで対応に時間かかったことが挙げられます。お待たせしてしまい、大変申し訳ございません。

● 3分でわかる！動画シリーズ

商品の特長やおすすめ取引テクニックを約3分の動画でわかりやすくご案内しています。



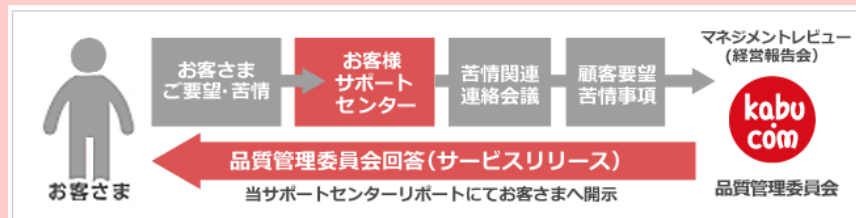
当四半期におけるご要望の実現化

● 投資信託の取扱いを拡充してほしい。

⇒2016年2月に新たにファンド12本の取扱いを開始しました。また、1月25日（月）から既存取扱ファンド68本の買付手数料の引き下げを実施しております。今後もお客さまの多様な投資ニーズに対応できるよう、投資信託の取扱いを拡大してまいります。

● 入電の待ち時間を短縮してほしい

⇒マイナンバーに関するお問合せはピークを超え、3月の待ち時間平均は2月の1/3以下まで改善しました。引き続き入電体制を整えてまいります。



当社では、国際規格であるISO9001に基づき、品質マネジメントのPDCAを徹底して実行しております。その一環として、オペレーターがお客さまよりいただきました「ご意見・ご要望」は、毎月当社品質管理委員会にて経営者に報告され、その結果サービスが改善された事項については「サポートセンターレポート」(<http://kabu.com/support/report.asp>)で月次で開示いたしております。また、苦情対応結果の定期的な検証を行うことにより、お客さまのご意見をより実務的に実現できる環境を整えております。

知的財産関連の開示

- 当社では、新技術およびそのサービス名称を「特許権」「商標権」として権利化することにより企業の保有する知的資産の価値として蓄積し、企業価値の向上に結びつけるため、知的財産戦略に積極的に取り組んでおります。

- ✓ 登録特許の件数は**オンライン証券最多の16件**（2016年3月末現在：共同特許含む）
- ✓ 自動売買等の注文発注システムをはじめ、資産管理や金融商品仲介に関連する技術など特許を多数出願中

①注文発注に関する特許（自動売買等）

特許第3734168号	【自動売買】±指値（プラマイさしね®）の処理システム
特許第3754009号	【自動売買】W指値®の利益確定とロスカット幅を自動設定するUターン注文®の処理システム
特許第3875206号	【自動売買】当社の逆指値注文をはじめとする自動売買を実現するための発注装置
特許第3966475号	SLA（サービス品質保証制度）を実現するための技術
特許第4076512号	【自動売買】±指値（プラマイさしね®）の一部の希望を実現させるための技術
特許第4132069号	【自動売買】Uターン注文®における一部の機能を実現させるための技術
特許第4420384号	【自動売買】注文制限値幅自動値段調整機能を実現させるための技術
特許第4915910号	お客さまのお取引におけるリスクヘッジのための注文に関する技術
特許第5105910号	取引所から別の取引所（外国市場、PTS等）への注文を引き継ぐ技術

特許第5154290号	国内取引所と私設市場の最良執行をおこなう技術（SOR：スマートオーダールーティング）
特許第5274048号	株式等の板情報が表示された画面から注文をおこなう技術（板発注）

②資産管理に関する特許（自動残高維持等）

特許第4471375号	お客さまからの預り金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術
特許第4542444号	お客さまからの保証金や証拠金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術

③金融商品仲介に関する特許（三菱東京UFJ銀行との共同特許）

特許第3719711号	電話をかけ直すことなく、コールセンター間の通話を可能にする中継方法の技術
特許第3916242号	オンラインによる証券口座開設ならびに、開設後の自動ログインに関する技術

④その他の特許

特許第4562342号	通信ネットワークを通じて利用者の端末装置にパーソナル情報を配信する技術
-------------	-------------------------------------

kabu.comは積極的な開示を続けております

- 会社情報・IR情報 <http://kabu.com/company/> ○決算・財務情報 http://kabu.com/company/disclosure/accounting_line.html
- 月次情報開示（委託手数料の推移） http://kabu.com/company/monthly_disclosure/commission/default.html
- 月次情報開示（口座数・売買代金等の推移） http://kabu.com/company/monthly_disclosure/order/default.html
- サポートセンターレポート <http://kabu.com/support/report/default.html>
- 顧客投資成績 http://kabu.com/company/monthly_disclosure/score/default.html
- システムレポート http://kabu.com/company/monthly_disclosure/system/default.html
- SLA精査状況 http://kabu.com/company/monthly_disclosure/sla/default.html
- 売買審査状況 http://kabu.com/company/monthly_disclosure/mktsurvey/default.html
- コーポレートガバナンス報告書 <http://kabu.com/company/profile/governance.html>

■お取引にあたってご注意いただきたい事項

各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。当社ホームページにて取引内容、リスク等の説明内容事項をご覧ください。

※証券投資は、価格変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。自動売買を含むすべてのご注文は必ず約定するものではありません。

お取引の際は、目論見書、約款・規程集及び契約締結前交付書面等をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

※投資信託の購入は、基準価額の変動により元本を割り込み損失を被ることがあります。ファンドにより販売手数料とは別に、信託報酬・解約手数料・その他手数料等を要するものがありますが、各ファンド別に要件・料率等が異なりますので表示できません。お取引に際しては、目論見書（商品毎）および目論見書補完書面（投資信託）をよくお読みください。

※信用取引・指数先物取引・指数オプション取引は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える大きな損失を被ることがあります。又、取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。

※外国為替証拠金取引（FX）は、取引金額がお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となっており、投資額以上の損失が生じる可能性があります。又、外国為替証拠金取引は元本や利益を保証するものではなく、為替変動リスクや金利変動等のリスクを伴います。本取引において当社が提示する売値と買値の間には差額があります。

※外国債券の価格は、金利水準の変動により上下するため、償還前に売却する場合には、元本損失が生じることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。外国債券は、為替相場の変動等により、元本損失が生じたり、債券を発行する組織（発行体）が所属する国や地域、取引がおこなわれる通貨を発行している国や地域の政治・経済・社会情勢に大きな影響を受けたりするおそれがあります。外国債券を購入する場合は、委託手数料はかかりませんが、売買における売付け適用為替レートと買付け適用為替レートには差額があります。上記、適用為替レートは債券の起債通貨によって異なり、実勢レートに基づき当社が決定します。

※お取引に際しては、契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

※各商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料等が必要です。詳しくは当社の手数料ご案内ページ（<http://kabu.com/cost>）等をご参照ください。手数料には消費税が含まれています。

※掲載情報の最新情報は当社ホームページ（<http://kabu.com/>）にてご確認ください。

◆ご投資にかかる手数料等およびリスクについてはこちらをご参照ください。 <http://kabu.com/company/pressrelease/info/escapeclause.html>

金融商品取引業者登録：関東財務局長（金商）第61号 / 銀行代理業許可：関東財務局長（銀代）第8号 / 加入協会：日本証券業協会・金融先物取引業協会